HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	福祉国家再編分析におけるアイデア・利益・制度（一）：制度変化の政治学的分析に向けて
Author(s)	加藤, 雅俊
Citation	北大法学論集, 61(4), 1-52
Issue Date	2010-11-30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/44543
Type	bulletin (article)
File Information	HLR61-4_001.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論　説

福祉国家再編分析におけるアイデア・利益・制度（一）

――制度変化の政治学的分析に向けて――

加藤雅俊

はじめに　―本稿の目的と構成―
第一章　既存の理論枠組の意義と限界
　第一節　主流派アプローチ①　利益中心アプローチの特徴
　第二節　主流派アプローチ②　制度中心アプローチの特徴

第三節　主流派アプローチの意義と限界
第四節　アイデア的要因への注目の意義と限界
第五節　小括　―制度変化の政治学的分析に向けて―
第二章　制度変化の政治学的分析に向けて
第一節　新制度論における理論的刷新①　合理的選択制度論と歴史的制度論の交錯
第二節　新制度論における理論的刷新②　アイデア的要因への注目としての第四の新制度論
第三節　新制度論における理論的刷新の意義と限界
第四節　構成・戦略論的アプローチに基づく制度変化モデルとその理論的含意
第五節　結論　―福祉国家再編分析への知見―
おわりに　―構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析の全体像―

（以上、本号）

はじめに　―本稿の目的と構成―

本稿[1]の目的は、多様な再編プロセスをたどる現代福祉国家の動態を分析するための理論枠組を構築することにある。戦後の安定的な経済成長を支えてきた政治経済システムとしての福祉国家は、一九八〇年代以降、経済のグローバル化の進展およびポスト工業社会への移行に伴い、大きな変容を遂げてきた。この変容プロセスは、狭義の新自由主義的モデルへの収斂をもたらすのではなく、むしろ先進諸国において多様性をもたらしてきた。例えば、イギリスにおけるサッチャー政権、アメリカにおけるレーガン政権、オーストラリアにおけるハワード政権のように、ネオリベラリズムや新保守主義を採用した諸国が存在する一方で、イギリスにおけるブレア政権、ドイツにおけるシュレーダー政権、オース

トラリアにおけるホーク政権とキーティング政権のように、いわゆる「第三の道」や「新しい社会民主主義」を採用した諸国も存在する。

このような現実政治における多様性をふまえて、現代福祉国家論のひとつの理論的課題は、「なぜこのような差異がもたらされたか」を説明することにある。つまり、複数の福祉国家再編戦略の中から特定の戦略が採用され、実施されていったプロセスを説明するための理論枠組（動態論）が必要となっている。本稿では、福祉国家のアウトカムを説明するために提示された先行研究を批判的に検討し、その意義と限界を明らかにした上で、新たな理論枠組として、アイデアを媒介とした構造と主体の相互作用に注目する構成・戦略論的アプローチというメタ理論に依拠した制度変化モデルを提示し、現代福祉国家論への含意を明らかにする。本稿で提示するモデルの特徴は、新制度論における到達点を踏まえ、アイデアの二つの役割（①構成的役割および②因果的役割）を制度変化プロセスに位置づけることによって、その政治的ダイナミズムを把握する点にある。このモデルに依拠することによって、諸環境の変化に対するアクターのアイデアの差異が対応戦略の多様性をもたらし、政治対立や支持連合の形成というプロセスを経て、結果として、抜本的な改革から従来型の対応まで多様な政策対応がもたらされる、という福祉国家再編のダイナミズムを捉えることが可能になる。

これまで現代福祉国家論では、福祉国家再編のアウトカムを説明する理論枠組に関して、多様な考え方が提示され、その有効性に関して論争が繰り広げられてきた。例えば、左派や労働勢力を重視する権力資源動員論、ビジネス勢力の役割を重視する階級交差連合論や資本主義の多様性論などの比較政治経済学、社会政策の歴史的発展プロセスを重視する歴史的制度論、議会制度や選挙制度などの公的政治制度への注目、そして、近年では政策アイデアや言説などのアイデア的要因への注目などが挙げられる。各論者は、対象とする事例をよりよく説明しうる理論枠組を用いて分析を行う

ことによって、それらの有効性を確認してきた。その結果、学会全体としては、大きな研究成果を蓄積してきたといえる。

しかし、ここには、二つの問題点がある。まず第一に、個別研究の持つ射程の限界がある。上述のように、各研究は、分析対象とする事例に則して、各理論枠組の有効性を検証することで、大きな貢献をなしてきた。しかし、個別研究において有効性が確認された理論枠組は、対象とする事例以外においても説明力を持つかという点は明らかではない。したがって、引き続き、多様な再編プロセスを事例横断的に説明しうる理論枠組を検討する必要がある。第二に、理論的により重要な点として、各理論枠組間の関係性が十分に検討されていない点が挙げられる。例えば、権力資源動員論と比較政治経済学の関係性、権力資源動員論と歴史的制度論の関係性、そして、アイデア的要因への注目の意義などを、どのように捉えるかは各論者によって大きく異なる。そのため、理論枠組間の関係性を十分に検討しないまま、それぞれを対立的（もしくは補完的）に捉えることが生じており、結果として、その有効性を検証する上で、しばしば議論に混乱が生じている。多様な再編プロセスを分析するための新しい理論枠組を構築する上では、諸理論枠組が提示している知見を批判的に継承する一方で、その限界点を克服していくことが必要となる。本稿では、先行研究の意義と限界を検討し、それぞれの関係性を明らかにした上で、諸知見を継承した福祉国家再編分析のための新たな理論モデル（動態論）を提示する。

本稿の構成は、以下の通りである。まず第一章では、福祉国家再編のアウトカムを説明するための諸理論枠組の意義と限界を明らかにする。ここでは、先行研究を、利益中心アプローチ、制度中心アプローチ、そしてアイデア的要因への注目に分け、それぞれの意義と限界を明らかにし、諸理論枠組間の関係性を検討する。それぞれのアプローチは、諸環境の変化に対する政治アクターの相互行為の結果として、福祉国家再編が生じると捉える点で、政治の重要性を考慮しているといえる。しかし、経路依存性などの概念を重視することで制度の持続性に注目する点、また諸アクターの利

益・選好形成における政治性を十分に考慮しない点で、制度変化の政治的ダイナミズムが十分に考慮できていないという問題点を持つ。これが示唆することは、福祉国家再編（すなわち、制度変化）の政治的ダイナミズムを射程に収めた理論モデルの必要性である。

第二章では、制度変化をめぐる理論的刷新を批判的に検討し、その意義と限界を明らかにする。制度変化を説明するための理論枠組の構築という課題は、新制度論の理論展開の中で、広く議論されてきた。近年では注目すべき業績も多く蓄積されている。その中でも、本稿では、特に、合理的選択制度論と歴史的制度論の間に生じている理論的収斂、および、制度変化におけるアイデア的要因を重視する第四の新制度論に注目する。ここでは、新制度論の各理論的刷新が、制度変化の政治的ダイナミズムを把握する上で、重要な貢献をなしている一方で、利益・選好を形成する局面でのダイナミズムを十分に考慮することができていないことを確認する。その上で、本稿は、アイデアを媒介とした構造と主体の相互作用に注目する構成・戦略論的アプローチというメタ理論に依拠した制度変化モデルを提示する。このモデルの特徴は、アイデアの二つの役割（①アイデアがアクターの利益・選好を形成するという構成的役割、および②目的達成のためにアクターがアイデアを主体的に利用するという因果的役割）を、制度変化プロセスに自覚的に位置づける点にある。そして、この理論モデルが福祉国家再編分析に与える知見を明らかにする。

最後に、まとめとして、構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析の全体像として、福祉国家論の二つの理論的課題である①特徴把握と②その動態の説明に関する理論的知見を明らかにする。

第一章　既存の理論枠組の意義と限界

本章では、福祉国家再編のアウトカムを説明するための既存の理論枠組の意義と限界を明らかにし、各理論枠組間の関係性を検討する。そうすることで、福祉国家再編分析のための新たな理論枠組を構築する上で、継承するべき知見や修正すべき点を明確にする。本章の議論のポイントは、以下の通りである。既存の理論枠組は、それぞれ異なる要因を重視しているが、諸環境の変化に対する政治アクターの相互行為の結果として、福祉国家再編が生じると捉える点では共通しており、どの理論枠組も政治の重要性を考慮している。したがって、理論的基礎のレベルで共通しているため、各理論枠組の注目する要素を、ひとつの理論枠組に統合することが可能であると考えられる。しかし、その一方で、各理論枠組は、経路依存性などの概念を重視することで制度の持続性に注目する点、また諸アクターの利益・選好形成における政治性を十分に考慮しない点で、制度変化の政治的ダイナミズムを十分に考慮できていないという問題点を持つ。そのため、多様なプロセスをたどる福祉国家の再編を説明するためには、制度変化の政治的ダイナミズムを射程に収めた制度変化モデルが必要となる。

以下では、比較政治経済学をレビューしたホール（Hall 1997）の整理[2]を手がかりに、福祉国家再編のアウトカムを説明する先行研究を、利益中心アプローチ、制度中心アプローチ、そしてアイデア的要因への注目に分けて、それぞれの特徴を整理する。ここで利益中心アプローチは、ある経済社会環境におけるアクターの利益・選好を所与と見なすアプローチを指し、制度中心アプローチは、ある制度状況におけるアクターへの制度的要因の影響力を重視するアプローチを指す。福祉国家の再編分析では、前二者が主要なアプローチと考えられるが、近年では、主流派アプローチの理論的限界を越える試みとして、アクターが依拠する政策アイデアや言説などのアイデア的要因が注目を集めている（cf. Beland 2005, Starke 2006）。本章では、まず主流派アプローチの意義と限界、および、理論枠組間の関係性を明らかにした上で、主流派アプローチの限界を越える試みであるアイデア的要因への注目の意義と限界を検討する。そして、最

後に、これらの三つのアプローチは、政治の重要性に注目することで、福祉国家再編の政治的ダイナミズムを射程に収めているものの、政治アクターの利益・選好の形成の局面におけるダイナミズムが十分に検討されていないことを明らかにし、制度変化の政治的ダイナミズムを射程に収めた制度変化モデルの必要性を導く。

第一節　主流派アプローチ①　利益中心アプローチの特徴

本節では、ある経済社会環境におけるアクターの利益・選好を所与として、異なる利益を持つ政治アクターの相互行為に注目する利益中心アプローチの特徴を整理する。福祉国家研究では、左派や労働勢力の影響力を重視する権力資源動員論と、ビジネス勢力の果たす積極的役割に注目する階級交差連合論および資本主義の多様性論などの比較政治経済学が利益中心アプローチに含まれる。

（一）権力資源動員論

権力資源動員論とは、「資本主義的な福祉国家の発展の背後にある主要な力を階級闘争とみなす」アプローチとして整理される（Bonoli et al. 2000）。階級闘争の中でも、政治と経済の独立性を前提として、特に政権の党派性を重視するため、社会民主主義モデルと評されることもある（Shalev 1983）。そもそも、権力資源動員論は、北欧での福祉国家の発展や社会民主主義の成功を説明するためのモデルとして提示された（Korpi 1983, Esping-Andersen 1985など）。その後、政治連合の重要性へと視野を拡大することにより、福祉レジーム論の理論的基礎（Esping-Andersen 1990）を提供したように、権力資源動員論は、福祉国家の形成・発展期の理論枠組として重要な位置を占めている。この権力資源

動員論は、比較政治経済学に依拠する批判者などから、左派中心アプローチとして批判を受けてきた（そして、以下で確認するように、それは的確な指摘である）。しかし、そのようなものとして、権力資源動員論を一面的に捉えることは、理論的射程を大きく歪めることになってしまう[3]。ここでは、まず代表的論者であるコルピの理論研究（Korpi 1983, 1985, 2001など）を手がかりに、その理論的基礎を確認した上で、福祉国家の再編分析に適用される際の問題点を確認する。

コルピ（Korpi 1985, 2001）は、第一に、様々な権力資源がアクター間で不平等に分配され、第二に、権力資源はゼロサム関係ではなく、その行使には固有のコストが必要であり、第三に、戦略的なアクターが相互依存状況に置かれていることを前提とする。そして、戦略的アクターは、利用可能な手段、環境および他者に関する主観的な判断に基づいて行為を選択し、その相互行為の結果としてアウトカムがもたらされると考える。ここで重要な点は、戦略的なアクターは、自らの目標達成のため、短期的／直接的な権力資源の行使だけではなく、長期的／間接的な権力資源の投資を行いうるという点にある。彼は、権力資源の間接的投資戦略として、「権力資源動員のためのチャネルの発展」、「政策決定や対立調整のための制度形成」、「権力資源の転換」、および「予期された反応の促進」という四つの戦略を挙げる（Korpi 1985）。このため、福祉国家の歴史的展開は、短期的もしくは長期的視野を持つ政治アクターによる、権力資源の直接的もしくは間接的行使の結果という観点から理解されなければならない。このように、権力資源動員論は、戦略的なアクター間の相互行為の結果としてアウトカムがもたらされると考えるため、批判者の指摘とは異なり、理論的基礎のレベルにおいては、必ずしも左派中心的な説明に陥るとは限らない。

しかし、この理論モデルを福祉国家の変化や差異を説明するために用いる場合、既存の権力資源動員論による分析には、批判者の指摘が当てはまることになる。例えば、福祉国家の形成・発展を分析した論考において、コルピは、「多

くの賃金稼得者は、他の集団よりも市場プロセスや分配における市場の基準を修正するために政治的介入を利用することに大きな利益を持ち、そのため社会権や社会的シティズンシップの拡大に大きな利益を持つ」という仮説（Korpi 1989, p.313）を提示し、左派勢力という政治的回路を通じて、影響力を行使していくと考える。また、より近年の分析でも、コルピら（Korpi and Palme 2003）は、失業率の上昇が福祉国家の削減を意味することを確認した上で、プログラムレベルにおける代替率の後退の国ごとの差異が、党派性によって説明できることを指摘している。つまり、左派勢力が強い国では代替率の後退は少なく、右派勢力が強かった国では大幅な後退を経験したことを確認する。以上のように、権力資源動員論による分析では、福祉国家の政策アウトカムの差異は、主に左派勢力の強さによって説明されることになる。

ここで福祉国家の変容・再編の主要因として党派性や労働勢力に注目する議論を、広義の権力資源動員論として考えると、多くの研究がこの分類にあてはまる。例えば、福祉国家の再編プロセスにおける左派政党や労働組合などの影響力を指摘する研究として、以下のものがある。アランら（Allan and Scruggs 2004）は、疾病保険の給付や失業保険の給付における賃金代替率からなる「福祉国家エンタイトルメント」が多くの国で悪化し、さらに国ごとにかなりの差異が生まれていることを確認し、政治的党派性の重要性を指摘する。スカブローは、労働組合や左派政党が、時代遅れの福祉国家の守護者ではなく、福祉国家の変容に関する政治の主要なアクターであることを指摘する（Scarbrough 2000）。

最後に、権力資源動員論の意義と限界を整理しておこう。意義としては、第一に、アクターの戦略的相互行為を強調しているという点がある。つまり、福祉国家の再編は、社会・経済的要因の結果として自動的に生じるのではなく、政治アクターによる、政治連合の形成や支持調達などの相互行為の結果として生じるのであり、この相互行為がアウトカ

ムに大きな差異をもたらすのである。第二に、アクター間の相互依存状況での政策選択を強調するため、理論的基礎のレベルでは、右派勢力やビジネス勢力など、左派勢力以外の幅広い政治勢力が福祉国家の展開に与えるインパクトを射程に収めているといえる。しかし、限界点として、分析レベルでは、アウトカムを説明する主要因として左派勢力を想定するため、ビジネス層や中間層など、左派以外の政治勢力が福祉国家の発展に果たした積極的な役割を軽視することにつながりやすい。

（二）比較政治経済学（階級交差連合論と資本主義の多様性論）

続いて、比較政治経済学による福祉国家分析を検討する。ここでは、特に階級交差連合論（Cross Class Alliance：以下ではＣＣＡ論）および資本主義の多様性論（Varieties of Capitalism：以下ではＶＯＣ論）に注目する。ＣＣＡ論は、権力資源動員論の発展的形態として肯定的に評価されることもあるが[4]、権力資源動員論の持つ労働勢力バイアスを批判しており、むしろ、社会政策発展におけるビジネス勢力の重要性を主張する点でＶＯＣ論と共通点が多い[5]。また、ＶＯＣ論が注目する生産レジームと福祉レジームの関連という視角は、福祉国家の変容を分析する枠組として注目されており、数多くの研究が蓄積されている[6]。そのため、ＣＣＡ論とＶＯＣ論が福祉国家分析に与える意義と限界を明らかにすることは、意味のある作業と思われる。

議論の紹介に移る前に、ＣＣＡ論とＶＯＣ論の関係について触れておこう。両者はビジネス勢力を分析の中心に置く点で共通性を持つが、その注目するポイントは異なる。セレン（Thelen 2002）によれば、ＣＣＡ論は、福祉国家における政治経済諸制度の政治的基盤（多様な政治連合により維持）に注目するのに対して、ＶＯＣ論は、政治経済諸制度のビジネスアクターの選好に与えるインパクトに注目する。従って、彼女は、「アクター→制度」を強調するＣＣＡ論

と「制度→アクター」を強調するＶＯＣ論は、理論的な補完関係にあり、さらに、時間的側面を重視することによって実りの多い統合が実現すると主張する。本稿では、両者における注目点の差異を認めつつも、福祉国家分析における理論的共通性（すなわち、福祉国家発展におけるビジネス勢力の果たした役割を強調）を重視し、両者がひとつの理論的まとまりを形成していると考え、比較政治経済学による福祉国家分析として整理する。

階級交差連合論（Swenson 1991, 2004, Pontusson and Swenson 1996, Clayton and Pontusson 1998など）の特徴は、端的に言えば、その代表的な論者であるスヴェンソンの論文「資本を呼び戻せ、もしくは社会民主主義再考」（Swenson 1991）にあるように、権力資源動員論が労働勢力に傾斜した分析に陥っていることを批判し、諸制度の形成・維持における資本の役割や階級間の交差連合の役割を積極的に評価しようとする点にある。例えば、スヴェンソンは、デンマークとスウェーデンにおいて、頂上団体による戦闘的労働組合のコントロールに利益を持ったビジネス勢力が、労働組合の集権化において積極的役割を果たしたことや、社会民主主義政権が集権的な紛争処理に利益を持つビジネスと労働者間の階級交差連合により支えられていたことを説く。近年の福祉国家の変化に関しても、ビジネスと労働者間に生まれた階級交差連合が重要となる。例えば、ポントゥソンら（Pontusson and Swenson 1996）は、スウェーデンモデルの変容（例えば、賃金交渉制度の脱分権化）における階級交差連合の役割に注目する。彼らによれば、スウェーデンでは、雇用構造の変化（ホワイトカラーや公的セクターの増大）により、ビジネス勢力が従来型の賃金決定メカニズムを負担と感じるようになり、また、生産形態の変化（ポスト・フォーディズム化）が賃金インセンティブの必要性をもたらした結果、輸出セクターが集権的な交渉制度から離脱することになった。これはビジネス側の選好の変化によってもたらされたのではなく、資本内・労働組合内において輸出セクターと国内セクター間の対立が存在し、階級を交差した輸出セクター間の労使連合の成立によって可能となったことが主張される。

ＶＯＣ論も、福祉国家の変容におけるビジネスの役割に注目する。ＶＯＣ論は、上述のセレン（Thelen 2002）が指摘しているように、政治経済諸制度がビジネスの調整能力に与えるインパクトに注目する（Hall and Soskice 2001）。福祉国家分析においては、社会政策が果たす経済的役割[7]が強調される。例えば、ドイツとフランスにおける社会政策の展開の差異を分析した研究で、マレス（Mares 2003）は、社会政策がスキル投資へのインセンティブを提供し、また熟練労働者の確保・維持および労働力放出の手段を提供するため、その整備がビジネス勢力の自己利益にかなう一方で、財政負担などのコストも含むことを指摘する。その上で、依存するスキル形態やコスト負担能力（企業の規模）や直面するリスクの発生率などにより、ビジネス勢力内で社会政策への選好が大きく異なることを主張する[8]。そして、労使間で選好が一致することがほとんどないため、労使の両アクターは社会政策の実現のために同盟形成へと向かい、政治制度や過去の政策遺産の影響を受けながら、政治エリートにより階級連合が形成されることを主張する。つまり、どのビジネスセクターにより主導権が握られ、階級連合が形成されるかによって、アウトカムが大きく異なることが予測されるのである。

その他の研究として、ウッドは、労働市場政策の変容を自由市場経済と調整市場経済におけるビジネス勢力の選好の違いに注目しながら分析する（Wood 2001a, 2001b）。彼は、ドイツで労働市場の規制緩和が十分に進展しなかったことを、制度論が主張するような経路依存性や拒否点のためではなく、従来型の労働市場政策を維持することこそがビジネス勢力の選好に合致しており、そのために十分な規制緩和が起きなかったと主張する。その一方で、彼は、イギリスでは規制緩和がビジネス勢力の選好に合致したため改革が進んだことを指摘している。

このように比較政治経済学は、権力資源動員論で見落とされていた福祉国家の変容におけるビジネス勢力の積極的な役割および階級交差連合という要素に光を当て、労働バイアス[9]を修正したという点で大きな意義がある。階級交差連合

論は、従来の資本－労働間の対立だけではなく、各階級内の対立の存在を指摘し、それらの間での連合形成が福祉国家の発展に重要な役割を果たしてきたことを主張し、VOC論は、企業の規模や依存するスキル形態や直面するリスクの発生率など、ビジネス勢力の直面する政治経済諸制度の差異がアクターの利益・選好に与えるインパクトに注目することによって、議論をさらに深化させた。これらの点で、両者は福祉国家の発展・変容プロセスの解明に大きな貢献をなしたといえよう。しかし、ここで強調されるべきことは、比較政治経済学も、理論的基礎のレベルでは権力資源動員論を踏襲している点である。つまり、アクター間の相互行為の結果として、アウトカムがもたらされると想定する点は権力資源動員論と共通である。言い換えれば、権力資源動員論と比較政治経済学は理論的基礎のレベルでは共通しており、両者はビジネス勢力の役割の評価という点で異なるといえる。

（三）まとめ　―利益中心アプローチの意義と限界―

本節では、福祉国家の変容を分析するアプローチとして、アクターの利益に注目する利益中心アプローチの代表的な枠組を整理してきた。権力資源動員論と比較政治経済学は、ある経済社会環境におけるアクターの利益・選好を所与として、アクターの相互行為の結果として、福祉国家の再編がもたらされるという理論的基礎のレベルは共通している。両者の差異は、主に、ビジネス勢力の役割の評価にある。したがって、権力資源動員論への批判者が強調するのとは異なり、理論的基礎のレベルでは両者は対立しておらず、利益・選好の想定に関しては、両者の知見は統合できる可能性があるといえる。

それでは、最後に、利益中心アプローチの意義と限界を検討しよう。理論的基礎のレベルでは、戦略的アクター間の相互依存的な状況における選択という点を強調する。さらに、ここでは、短期的・直接的な権力資源の行使のみならず、

長期的・間接的な権力資源の投資という点も注目される。このように、利益中心アプローチは、政治アクター間の相互行為の帰結として福祉国家が発展・変容していくと捉える。この分析視角は、政治アクターを重視するという意義がある。つまり、経済のグローバル化およびポスト工業化への移行という諸環境の変化が、福祉国家の変容を自動的にもたらすという社会・経済還元論に対して、政治アクターの主体的な対応こそが福祉国家の変容をもたらすと捉えることによって、「政治が重要」という点を強調している。さらに、既存研究では十分に言及されていないが、理論的基礎における射程の広さも重要である。例えば、諸アクターの利益・選好がアクター自身の認識・信念に依存すると考えれば、アイデア的な要因を重視するアプローチと結びつく可能性があり、また、権力資源の分配・行使やアクターの利益・選好への制度的な要因の影響力を考慮すれば、制度中心アプローチと結びつく可能性があるなど、理論的基礎のレベルでは各アプローチの知見を吸収しうるという長所もある。

しかし、利益中心アプローチには限界もある。第一に、理論的基礎のレベルにおいては、制度中心およびアイデア中心アプローチの知見を吸収しうるだけの射程を持っているにもかかわらず、それは十分に考慮されてこなかった。例えば、アクターの利益・選好に与える制度的要因やアイデア的要因のインパクト、また拒否権の有無など政策決定プロセスにおける制度的要因の影響力に関しては、十分に分析に組み込まれてきたとはいえない。そのため、転換期の福祉国家分析のための理論枠組を考える上では、各アプローチの知見を積極的に統合していくことを模索する必要がある。第二に、諸アクターの利益・選好の問題である。利益中心アプローチは、上述のように、ある経済社会環境からアクターの利益・選好を導くことができると想定するが、福祉国家の再編という混沌とした局面においては、諸環境の変化の意味は自明とはいえず、アクターの現状認識・評価は不安定となりがちである。つまり、不確実性が高い状況では、利益や選好が経済社会環境から一義的に導けるとは限らない。むしろ、特定の信念や理論などアイデア的な要因による影響

を強く受けると考えられる（cf. Hay 2002, 2006, Blyth 2002, 2003）。言い換えれば、利益中心アプローチは、利益や選好を所与とすることで、それらが形成される局面の政治的ダイナミズムを十分に考慮できていないと考えられる。

以上のように、利益中心アプローチには、政治アクターの主体性を強調するという意義、そして、他のアプローチの知見を吸収しうるという理論レベルでの射程の広さというメリットがある。しかし、先行研究では、他の知見を統合して、より適切な理論枠組を提示するという目的のために、その射程の広さは十分に活用されていない。また、福祉国家の再編プロセスは不確実性が高く、多義的な側面を持つと予想されるにもかかわらず、諸アクターの利益・選好を所与としてしまうという限界点もある。次節では、制度中心アプローチとして、福祉国家の持続・削減期の研究を切り開き、それ以後の研究に多大な影響を与えているポール・ピアソンの「福祉国家の新しい政治論」などの歴史的制度論、および、公的な政治制度への注目を取り上げ、その意義と限界を検討する。

第二節　主流派アプローチ②　制度中心アプローチの特徴

本節では、ある制度状況におけるアクターへの制度的要因の影響力を重視する制度中心アプローチの特徴を整理する。福祉国家研究では、福祉国家の持続・削減期の研究を切り開き、それ以後の研究に大きな影響を与えている「福祉国家の新しい政治論」などの歴史的制度論、および、議会制度や選挙制度などの公的な政治制度の重要性を強調する論者が、制度中心アプローチに含まれる。

（一）「福祉国家の新しい政治論」を中心とした歴史的制度論

歴史的制度論は、政治学における多元主義やネオマルクス主義など、政治の社会還元アプローチを批判した国家中心アプローチに由来する（Skocpol 1985など）。福祉国家研究の文脈では、政治制度や社会政策の歴史的構造がその後の発展に大きな影響を与えてきたことが主張されてきた。例えば、分権的な政治制度と綱領政党を欠いた政党システムのインパクトがアメリカ型福祉国家の形成・発展の理解に不可欠なこと[10]（Skocpol 1981, 1992, Skocpol and Ikenberry 1983）が指摘され、国家社会関係の制度の差異が各国のケインズ主義的政策の採用に与えたインパクト[11]（Weir and Skocpol 1985）が示されている。また、連邦制が社会政策の発展に与えた影響力[12]（Obinger et. al 2006）、そして、労働市場制度が左派勢力に与えた影響力[13]（Rothstein 1990, 1992, King and Rothstein 1993）なども強調されてきた。

以下では、さまざまな種類の議論が存在する歴史的制度論の中でも、福祉国家の持続・削減期の研究を切り開き、九〇年代中盤以降の比較福祉国家分析に多大な影響を与えてきたポール・ピアソンの「福祉国家の新しい政治論」およびそれに関連した諸議論を紹介し、その意義と限界を明らかにする。「福祉国家の新しい政治論」に関しては、肯定的な評価から否定的な評価まで様々な意見[14]が提出されており、福祉国家の再編を分析するための理論枠組を構築する上では、それに対して明確なスタンスを示しておく必要がある。

まずピアソンは、福祉国家を解体に向かわせる圧力が存在するにもかかわらず、福祉国家の危機論やグローバル化論に反して、なぜ福祉国家は持続[15]するのか、と問う（Pierson 1994, 1996）。この問いに対して、まず、彼は「一つ目に政策決定者の政治的目標が異なり、二つ目に政治的文脈に大きな変化がある」ため、福祉国家の拡大期と削減期の政治は質的に異なると指摘する（Pierson 1996, p.144）。

まず「政策決定者の政治的目標が異なる」ということは、削減という政策追求と再選を目指す政治家がジレンマに直面していることを意味する。つまり、削減によるコストの集中性および利得の分散性という特徴と、有権者が利得より

も損失に反応するというネガティブバイアスの存在のため、削減政策は再選リスクを高める。この結果、削減は、一般的に非難回避[16]（blame avoidance）の様相を呈する。つまり、削減は、反対を極小化した時にのみ可能となる。ここで政治家は、削減の帰結を目立たなくさせるなどの「曖昧化戦略」、福祉受給者グループや福祉供給者－受給者連合を分断する「分断化戦略」、および、不利益を被る人々に経済的補償を提供する「補償戦略」の三つの戦略を駆使して、反対の極小化を図ることが可能である。しかし、これらの三つの戦略は、常に利用できるわけではなく、同時に政治的コストが存在するため、削減の困難さを根本的に解決することはない。

次に、「政治的文脈に大きな変化がある」ということは、政策フィードバック効果[17]が存在するために、発展期と削減期では政治的文脈が大きく異なるということを意味する。例えば、政策フィードバック効果として、新たな利益集団の登場が挙げられる。福祉国家は、その発展の過程で様々なプログラムを整備するが、それに伴って受益者団体などの利益集団が台頭し、それらが改革の大きな障害となる。その他の政策フィードバック効果として、ロックイン効果の存在がある。福祉国家の展開に伴い、人々は既存の福祉政策に大きく投資し、それに埋め込まれていくため、削減の実施は困難となる。

このように福祉国家の政治の性格が、発展・形成期と削減・改革期との間で大きく異なることを前提とした上で、ピアソンは、従来型の説明理論の限界を主張する（Pierson 1994）。第一に、福祉国家の持続性に加えて、一国内におけるプログラムごとに削減の程度が大きく異なる。このような現象は、マクロ変数に注目する既存理論（産業化理論や権力資源動員論）では説明が困難となる。第二に、政策フィードバック効果が存在するため、受益者団体などの新しい利益集団が政治アリーナに登場するなど、政治アクターも発展期とは大きく異なり、発展・形成期のように労働勢力が主要アクターとなるとは限らない。第三に、ピアソンによれば、政治制度の与えるインパクトも発展期と削減期との間で

異なる。例えば、形成・発展期において、拒否点が多い制度構造（権力分散型）は福祉国家の拡大に不利であり、拒否点が少ない制度構造は福祉国家の拡大に有利であることが確認されている（Huber et al. 1993, Obinger et. al 2005）。しかし、ピアソンは、削減期では、権力集中システムは権威を集中させるが、同時に説明責任も集中するため、制度構造のインパクトは複雑になると主張する（Pierson 1996）。これらの諸条件の変化をふまえて、彼は、新たな理論枠組として、反対を極小化するための先述の三つの戦略の利用可能性に着目するため、プログラム構造に注目した制度論を展開する。つまり、削減＝不人気を前提として、政策実現と再選要求のジレンマに直面する政治家が人々の反対を極小化できるかという点が削減の成否に大きな影響を与えるのであり、これらの成否はプログラム構造に依存するのである。

このプログラム構造に注目するピアソンの議論[18]に対する批判として、ピアソンと前提を共有しつつも、その他の政治的要因に注目する論者もいる。例えば、憲法構造や政治諸制度などにより決定される権力集中の程度が、政治アクターの削減・改革戦略に与える影響に注目する論者[19]（Bonoli et al. 2000, Bonoli 2000, 2001, Hemerijck and Manow 2001, Swank 2001, 2002, 2003, Esteves-abe 2002など）、そして、政党システムが政治アクターの削減・改革戦略に与える影響に注目する論者[20]（Green-Pedersen 2002, Kitschelt 2001）も存在する。また、ピアソンの議論を補完するものとして、ロススタインは、制度がインセンティブの提供や戦略的行為に影響をもたらすなど、アクターの利益・選好に影響を与えるだけでなく、正統性や信念・規範を提供する機能（規範設定機能）を持つことを強調し、諸制度が社会資本や一般的信頼を提供する機能に注目する（Rothstein 1998, 2005）。彼はこの制度観に基づき福祉国家の変容を分析していくが、重要なポイントは、福祉国家の諸プログラムの特徴（普遍主義と選別主義）の差異が、人々の間の社会資本や一般的信頼に影響を与え、その結果として、福祉国家の変容に影響をもたらすという点にある。

最後に、「福祉国家の新しい政治論」を中心とした歴史的制度論の意義と限界を明らかにしよう。まず第一の意義と

して、福祉国家の「発展」期と「削減」期という時期区分を提示し、それぞれにおける政治の性格が異なることを指摘し、新たな理論枠組を提示した点が挙げられる。「福祉国家の新しい政治論」は、政治目標の変化および政治的文脈の変化から、福祉国家の政治が新しい段階に入っていることを主張して、制度的要因に注目した新たな分析枠組を展開した。この政治の性格の変化という認識は、福祉国家の段階の変化という認識を踏まえており、重要な指摘と考えられる。第二の意義は、「政治が重要」という理論枠組を打ち出している点にある。すでに言及したように、経済のグローバル化の進展が、国民国家の自律性の喪失や底辺への競争をもたらし、福祉国家は縮減する方向で収斂するという主張がなされてきた。このような議論に対して、「福祉国家の新しい政治」論は、経済社会環境の変化ではなく、「諸制度が重要」として、諸圧力が各国で同様のアウトカムをもたらさないことを示し、収斂しないことを理論的・実証的に証明した。つまり、福祉国家の変容の政治学的な分析の必要性を主張しているのである。

しかし、その一方で、「福祉国家の新しい政治論」は、「①福祉国家への圧力→削減の必要性、②削減＝不人気政策」という二つの前提を置くが[21]、これに由来する限界点がある。まず第一に、福祉国家への圧力が削減の必要性をもたらすとは限らない[22]。例えば、レヴィは、大陸型福祉国家レジーム諸国においては、左派政権の下で、単なる削減政策とは異なる改革が展開されていることを指摘する。その際、カギとなる概念が、非効率性の原因となっている、福祉システム内の不平等の改革をねらいとした「欠陥を徳へ変える（vice-into-virtue）」戦略である。これは、「歴史的な「欠陥」や不平等を弱めることにより、革新的な改革者は、多様な「徳のある」目標を追求するための資源を得ることができる」（Levy 1999, p.240）ということを意味する。つまり、大陸諸国では、経済的なパフォーマンスの拘束要因となり、かつ、国家の財政負担の原因となっている福祉政策の諸問題（例、女性の労働市場参加を疎外するプログラム体系、インサイダー・アウトサイダーの分離および職域による給付の分断化など）を改革すること自体が、経済にプラスの影響をもた

らし、財政負担をやわらげると同時に、福祉国家レジームの刷新のための資源の獲得を可能にするのである。また、ピアソン自身も、福祉国家への圧力→削減の必要性という図式を修正している。緊縮的経済下で、福祉国家を維持することの困難を認識した政治アクター間の対立軸は、従来の現状維持－縮減という単純さを失い、複雑化するのである。彼は、近年の変化を捉えるため、削減や解体とは異なる再構築(restructuring)という概念を提示する(Pierson 2001)。これは、社会政策の維持や近代化と同時に、財政負担の軽減、経済パフォーマンスの改善および新しいニーズへの対応も追求する態度を示す。再構築は、再商品化、コスト抑制、および、再秤量化という三つの側面から構成される。レヴィとピアソンの分析が示唆することは、「内的・外的圧力の存在→削減政策の必要性」という図式ではなく、削減政策以外にも様々な選択肢が存在し、その中から特定の政策が採用される政治過程を分析する必要がある、ということである。

続いて、第二に、「福祉国家の新しい政治」論の前提条件②の「削減＝不人気政策」も問題がある。例えば、コックスは、オランダ・デンマークにおける福祉削減政策の成功とドイツにおける失敗を比較した論文の中で、削減政策が特定の条件では支持を得る場合があることを指摘する。コックスが注目するのは、言説の変化による削減政策の正統化という観点である。ここで重要な概念となるのが、「改革イニシアティブの幅広い支持をもたらす方法でイシューをフレーミングする」という「経路形成」である（Cox 2001）。この概念が示唆することは、削減政策の性格は所与ではなく開かれており、アクターによるフレーミングを通じて意味づけられるということである。彼によれば、削減政策の成否は、アクターが正統化言説の構築に成功するか否かに大きく依存しているのである。また、ロスは、イギリスにおける福祉国家改革が必ずしも不人気ではなかったことを指摘する。彼女によれば、「福祉国家の人気は固定的なものとみなすべきではなく」、「政治リーダーは福祉国家に対する人々の態度を形成する余地を持っている」のである（Ross 2000a, p.21）。ここで重要になる要素が、政治アクターによるフレーミングである。ロスによれば、政治家は、フレーミング過程を通

じて、自らの立場をある程度一般の人々に受容させることができるのである。つまり、ロスとコックス[23]は、削減政策が不人気政策であるという想定を否定し、フレーミングの重要性を指摘することによって、政治アクターによる正統化の可能性を強調するのである。

また、第三に「福祉国家の新しい政治」論は、変化（の内容）を軽視するという理論的なバイアスを持つ。まず、二つの前提条件から、「福祉国家の新しい政治」論者は、「どのような条件の下ならば、不人気政策である削減政策の実現が可能か」を問うため、「どのような政策」が採用されるのかという問いは軽視される[24]。さらに、福祉国家改革の困難さを前提としており、変化（の内容）という側面自体を分析の対象外に置くことになる。つまり、「福祉国家の新しい政治」論の現状認識としては、まず福祉国家の持続性があり、これを前提として「なぜ持続するか」を説明するための理論枠組となっており、変化（の性格）を問うことには重点が置かれていない。しかし、政治経済システムとしての福祉国家が、経済のグローバル化の進展およびポスト工業社会への移行に伴い、大きく変容していることを前提とすると、持続性だけでなく、変化という側面を射程に収める必要がある。

そして、第四に、この二つの前提の結果として、「福祉国家の新しい政治」論は、「政治が重要」ということを消極的な意味でしか表現し得ないという結論[25]に至る。つまり、「福祉国家の新しい政治」論は、「圧力に直面したアクターは、削減政策の採用を試みるが、様々な拘束要因が存在するため、特定の制度的条件以外では、必ずしも実現できるとは限らない」という図式をとる。このように、広義の「新しい政治」論では、削減の成否は「構造的な」政治要因が決定する、という図式をとる。このため、削減以外の政策の採用や政治アクターによる正統化など、アクターの主体的な対応や政治による変革可能性という要素が、十分に考慮されないことになってしまう。言い換えれば、「福祉国家の新しい政治」論は、アクターによる変革可能性を軽視した消極的な意味での「政治が重要」説といえる。以下では、歴史的制度論以

外の政治制度に注目する理論枠組を簡単に紹介し、その意義と限界を明らかにする。

（二）公的政治制度への注目

歴史的制度論以外の制度的要因に注目する理論枠組として、議会制度や選挙制度などの公的政治制度へ注目するものがある。例えば、エステベス＝アベは、政治制度が、拒否権プレイヤーのインセンティブと形態を決定することで、福祉政治を条件付けるという前提に依拠して、政治制度の三つの側面（①選挙区の定数、②個人投票の強さ（＝政党規律の弱さ）、③政府形態）に注目する[26]（Estevez-Abe 2008）。彼女は、先進諸国を分析すると、主として四つの政治制度の組み合わせが析出され、それぞれでは固有の社会保障システムが展開されていることを確認する。まず第一のパターンは「一人区、強い政党、単独政権」である。これはウエストミンスターモデル諸国で、普遍的社会政策を志向し、低い課税能力のために低水準の給付になり、市場制約的な政策の利用が少なく、地域的に限定された政策が存在する。ここでは、普遍的で親市場的な福祉国家（すなわち自由主義レジーム）が形成される。第二のパターンは「複数区、強い政党、連立政権」である。これは大陸諸国の多くが当てはまり、寛大な公的社会政策が展開され、分断的な社会保障システムを形成し、市場制約的な政策が利用される。ここでは、分断的で寛大な福祉国家（すなわち保守主義レジーム）が形成される。第三のパターンは「複数区、強い政党、少数政権」である。これは北欧諸国が当てはまり、普遍的で寛大な社会政策が展開され、反競争的な政策は利用されない。ここでは、親市場的で寛大かつ普遍的な福祉国家（すなわち社会民主主義レジーム）が形成される。第四に、「複数区、弱い政党、単独政権もしくは連立政権」である。これは選挙制度改革以前の日本やイタリアが当てはまり、分断的な社会政策、低い課税能力のための低水準の給付、反競争的な政策が利用される。ここでは、分断的で国家主義的な福祉国家（日本や南欧モデル）が形成される。

公的政治制度に注目する議論の第一の意義は、経済社会環境ではなく、政治制度こそがアクターの利益・選好を決定する上で重要であることを強調している点にある。また、第二の意義は、制度の歴史性に注目する歴史的制度論とは異なり、さまざまな国や時期において適応可能な汎用性の高い理論枠組を提示している点が挙げられる。しかし、その一方で、第一の問題点として、「福祉国家の新しい政治論」と同様に、政治制度という構造的な要因がアウトカムを説明すると捉えるため、環境変化へのアクターの主体的対応や政治による変革可能性という視角が十分に考慮されない可能性がある。そして、第二に、政治制度に注目するのみでは、福祉国家の変容が十分に射程に収められない点が挙げられる。エステベス－アベの議論では、公的政治制度が変化しない限り、アウトカムの変化は生じないことが示唆される。しかし、公的政治制度は持続性が高いため、政治制度という観点のみでは、経済社会環境の変化の結果として生じている、近年の福祉国家の変容を十分に説明できない。言い換えれば、公的政治制度に注目する議論は、政治制度が重要と捉えるため、政治－経済・社会関係の変化、および、それらへの主体的対応を軽視するおそれがある。福祉国家の変容・再編を考える上では、政治制度に注目するのみでは不十分であり、経済社会環境の変化およびその政治的インパクトを分析枠組に組み入れる必要がある。以下では、「福祉国家の新しい政治論」および公的政治制度に注目する議論からなる制度中心アプローチの意義と限界を整理する。

（三）まとめ　―制度中心アプローチの意義と限界―

本節では、ある制度状況におけるアクターへの制度的要因の影響力を重視する制度中心アプローチとして、ピアソンの「福祉国家の新しい政治論」および公的政治制度に注目する議論を紹介し、その意義と限界を検討してきた。制度中心アプローチの意義は、利益中心アプローチの「政治アクターの経済社会環境における位置が重要」という視角に対して、

「制度的要因がアクターに与えるインパクトが重要」という意味での「政治が重要」という視角を打ち出した点にある。経済のグローバル化の進展による、福祉国家の縮減という方向での収斂は制度的要因のために生じることはなく、むしろ各国で制度的要因が異なるために、引き続き福祉国家の多様性がもたらされることを明確にした点で重要な意味を持つ。また、重要な点として、ここで紹介した諸研究において明示的には論じられてはいないが、制度中心アプローチは政治アクターの相互行為が福祉国家の再編をもたらすことを前提としている。すなわち、「福祉国家の新しい政治論」では制度の歴史性が政治アクターの利益・選好に与える影響力に注目し、また公的政治制度に注目する議論では議会制度や選挙制度が政治アクターの利益・選好に与える影響力に注目した上で、政治アクターの相互行為の結果として、福祉国家の再編が生じると捉える。言い換えれば、相互行為に注目する点では、利益中心アプローチと理論的基礎のレベルでは共通性を持つといえる。したがって、制度中心アプローチと利益中心アプローチの知見は、統合することが可能と考えられる。

しかし、制度中心アプローチの意義は、その限界点につながることになる。すなわち、第一に、「制度が重要」という点が強調されるため、「構造的な政治的要因が重要」という結論にいたることになる。つまり、福祉国家再編への圧力の背景となっている経済・社会環境の変化に対して、ある制度状況における政治アクターは同じ対応を試みると想定することによって、アクターの主体的な対応（および、その帰結としてのアウトカムの多様性）という観点が弱くなってしまう。例えば、「福祉国家の新しい政治論」では、二つの前提を置くことで、削減以外の選択肢の採用やアクターによる不人気政策の正統化という可能性が軽視される。他方で、公的政治制度がアクターの利益・選好を決定すると想定するため、現状を多様に解釈するアクターの自律性が軽視されることになる。このように、制度中心アプローチは、ある制度状況におけるアクターの利益・選好を所与とすることで、利益中心アプローチと

同様に、それらが形成される局面の政治性を十分に考慮できないという理論的な問題点が残されている。第二に、制度中心アプローチでは、福祉国家の変容という側面が軽視されることになりやすい。例えば、「福祉国家の新しい政治論」では、持続性を前提として、なぜ福祉国家は持続するのかと問うことによって、変化という側面が軽視される。他方で、公的政治制度に注目する議論では、政治制度の変化がアウトカムの変化を説明すると捉えるが、政治制度は持続性が高いため、それのみでは近年の福祉国家に生じている変化が十分に捉えられない。つまり制度中心アプローチでは、その理論的な特徴から、経済社会環境の変化によって生じている、福祉国家の質的変容という側面が十分に考慮されない可能性がある。動態を説明する理論枠組は、持続性という側面だけでなく、変化という側面も分析できなければならないため、制度中心アプローチには不十分な点が残されているといえる。

以上のように、制度中心アプローチは、アクターの相互行為の結果としてアウトカムが生じることを前提として、制度的要因のアクターに与えるインパクトに注目するという点で、利益中心アプローチとは異なる形での「政治の重要性」を打ち出した点に意義がある。しかし、制度の規定性を強調するために、構造的な政治的要因を重視することになり、アクターの主体性が十分に考慮されないという点や、理論的特徴のために、持続性に注目し、福祉国家の変容という側面が軽視されやすいという問題点を持つ。次節では、利益中心アプローチと制度中心アプローチの統合可能性について検討し、その意義と限界について考察する。

第三節　主流派アプローチの意義と限界

ここまで福祉国家再編のアウトカムを説明する理論枠組として、利益中心アプローチと制度中心アプローチの特徴を

整理してきた。その中で、両アプローチが、政治連合の形成や支持調達など、政治アクターの相互行為に注目する点で共通性を持っていることを確認し、統合可能性があることを示唆してきた。本節ではその可能性を検討し、両者の知見を統合することで、それぞれが抱えている限界点を乗り越えることができるかを検討する。

（一）利益中心アプローチと制度中心アプローチの統合可能性

本節までに確認してきたように、主流派アプローチは、政治アクターの相互行為の結果として、福祉国家のアウトカムが生じるという点では共通している。そして、アクターの利益・選好を想定する上で、利益中心アプローチは「政治アクターの経済社会環境における位置」を重視する一方で、制度中心アプローチは「特定の制度状況の与える影響力」に注目する。したがって、両者の知見は、必ずしも相反するものではなく、統合することができると考えられる。例えば、左派・労働勢力が福祉国家の保護・拡充を求め、右派・ビジネス勢力は福祉国家の縮減（特定の場合を除く）を求めると想定することと、プログラム構造や政治制度がアクターの再編戦略を規定することは矛盾しない。むしろ、両者を補完するものと考えることで、より適切な分析が可能になると思われる。例えば、両者の知見を組み合わせることで、異なる政治制度下における共通した党派性の政権による再編の差異や、同じ政治制度下における左派政権と右派政権の再編の差異を、より詳細に説明することが可能になると思われる。つまり、両者の知見は、相互に排他的ではなく、ともに福祉国家アウトカムに重要なインパクトを与える要因として、同一の理論枠組に統合することができる。そして、利益中心アプローチと制度中心アプローチの知見を統合する試みは、すでになされている（Huber and Stephens 2001, Swank 2002など）。例えば、ヒューバーとスティーブンスは、権力資源動員論に基づき政治連合の重要性に注目し、同時に、政治諸制度や政策遺産など制度的要因にも注目する。彼らは、福祉国家の変容に与えると考えられる様々な独

立変数をもとに統計分析を行い、党派性の影響力および政治制度のインパクト（憲法構造）が重要であることを指摘する[27]。他方で、スワンクは、政治制度が、利益表出や利益集約のパターン、政治アクターの機会、価値や規範などに影響を与えることを指摘し、両者の知見の統合を目指している（Swank 2002）。以上のように、両アプローチの知見を統合した理論枠組を発展させ、それに基づき、研究を蓄積していくことには大きな意義があるといえる。しかし、ここで検討されるべき点は、両アプローチの知見を組み合わせることで、それぞれが持っていた問題点を克服できるかという点である。以下では、この点について検討する。

（二）主流派アプローチの限界 ―制度変化モデルの不十分性―

主流派アプローチは、アクター間の相互行為に注目するという点で共通性を持つために、両者の知見を統合することが可能であり、上述のように、すでにその方向で研究が蓄積されている。しかし、この統合によって、両アプローチが持っている問題点を克服できるかという点は、あらためて検討する必要がある。利益中心アプローチの課題として、①理論的基盤の射程の広さが十分に活用できていない点、および、②アクターの利益・選好を所与とするため、その形成局面における政治性を十分に考慮できていない点が挙げられる。他方で、制度中心アプローチの課題として、①制度の規定性を強調するため、アクターの主体性（特に利益・選好の形成局面における）が十分に考慮されない点、および、②制度の持続性に注目し、変容を軽視するという点が挙げられる。両者の知見を統合することは、利益中心アプローチの①射程の広さを活用できていないという課題を改善することにつながる。しかし、それ以外の課題である、アクターの利益・選好が形成される局面における政治性の問題、および、持続性を重視する傾向という問題が依然として残されていることになる。以下では、この二つの問題についてそれぞれ検討し、これらの問題が主流派アプローチの依拠する

制度変化モデルに由来していることを確認する。

まず、アクターの利益・選好を所与とすることで、その形成局面における政治性が十分に考慮されていない点から検討する。上述のように、利益中心アプローチは、政治アクターの経済社会環境における位置が利益・選好を規定すると考える一方で、制度中心アプローチは、経済社会環境を前提として、ある制度状況における制度的要因が利益・選好を規定すると考える。このように、両者とも、ある外部環境がアクターの利益・選好を規定すると考える点では共通しているといえる。ここで重要な点は、この想定が妥当性を持つかである。経済社会環境の変化によって、左派・右派の両党派が取り得る選択肢は、従来に比べると大きく変化している。例えば、経済社会環境の変化を前提とすると、マクロ需要管理政策などの従来型の経済政策の採用・維持は難しくなる一方で、市民に社会的保護を提供するという社会政策の機能を考慮すると、その一方的な縮減は困難と考えられる。さらにより重要な点として、経済のグローバル化の進展やポスト工業社会への移行などの経済社会環境の変化は、アクターにとって不確実性が高い状況といえ、その意味は自明とはいえない。このような状況では、外部環境から一義的にアクターの利益・選好を導くことは困難となる。むしろ、その当時の政治アクターが外部環境の変化をどのように解釈し、意味を付与していたかが重要となる（cf. Blyth 2002, 2003, Hay 2002, 2006など）。つまり、利益・選好を所与とするのではなく、アクターが依拠していた信念や理論などのアイデア的要因によって規定されていたと捉える必要がある。

このように利益・選好がアイデア的要因によって規定されると考えることは、福祉国家の再編のタイミングを考慮する上でも重要となる。先進諸国が経済パフォーマンスの悪化などの福祉国家の危機に直面し始めたのは主に七〇年代であるが、実際の再編が生じたのは八〇年代以降である。ここには、時間的ギャップが存在している。つまり、政治アクターは、環境の変化に直接的に対応しているというよりも、むしろアイデア的要因を媒介として、環境の変化を解釈し

ているといえる。そのため、福祉国家の再編プロセスを分析する上では、再編のタイミングを考慮するためにも、アクターの利益・選好の形成局面における政治的ダイナミズムに注目する必要がある。

続いて、変容を軽視し、持続性を重視するバイアスについて検討する。「福祉国家の新しい政治」論を主張したピアソンは歴史的制度論[28]の代表的な論者のひとりであり、経路依存性などの概念に注目する（Pierson 2000a, 2004）。一方、コルピは自らのアプローチを「拡大された合理的アプローチ」としており、その理論的基盤を扱った論文[29]において、歴史的制度論と同じように、経路依存性に注目している（Korpi 2001）。ここで重要な点は、両者は、経路依存性[30]に注目する（これが生じる理由付けは両者で異なる）ため、制度変化よりも持続性を説明することに理論的強みを持つということにある。経路依存性とは、広義では、ある地点における偶発的な政治的選択がそれ以後の発展パターンに大きな影響をもたらすことを指す（cf. Thelen 1999, Mahoney 2000, Pierson 2004など）。経路依存性への注目それ自体は、制度変化の説明を不可能にするわけではない。すなわち、制度変化は再生産（つまり、自己拘束的な発展）を支えていたメカニズムが崩壊した時に起こるものとされる。そのため、再生産を支えているメカニズムの把握が重要となる。例えば、マホニーは、制度的再生産を分析するために用いられる説明[31]を、功利主義的説明、機能主義的説明、権力主義的説明、および正統化的説明の四つに分類する（Mahoney 2000）。

これらの整理は多様な再生産メカニズムおよび変化発生メカニズムの存在を示している点で重要といえるが、注目する必要があるのは、「なぜある時点まで自己拘束的な発展を支えてきた再生産メカニズムが崩壊し、どのように／なぜ特定の制度が採用されたか」という論点は十分に検討されないという点にある。つまり、経路依存性に注目することにより、制度の持続性を支えるメカニズムに関する理解が深まる一方で、制度変化は分析の対象外とされる、もしくは再生産メカニズムが崩壊した例外的な現象とされやすい。結果として、制度変化は外在的要因などによってもたらされる

という断続平衡モデル（危機の発生と急速な制度生成→その後の安定）が想定され（Krasner 1984, 1988）、環境変化と制度崩壊・制度形成が十分に結びつけられなくなってしまう。そもそも、制度自体は、アクターの政治行為を通じて、持続するだけでなく、変化するものである。また、次章で触れるように、表面的には持続性を示しつつも、別の目的に利用もしくは新たな要素を付加することを通じて、全体としての意味を大きく転換させるなど、制度は複雑性を持っている。したがって、制度変化分析（そして福祉国家の再編分析）のための理論枠組は、持続性と変化に関する複雑性を分析の射程に収める必要があるといえる。

ここで重要な点は、政治アクターの利益・選好の形成局面における政治性への注目の軽視、および、変化を軽視し持続性を重視する傾向という二つの問題が、主流派アプローチが依拠する制度変化モデルの不十分さに由来することである。そもそも、制度変化プロセスには、①外的・内的要因により生じる諸環境の変化に対して、制度変化へと向かうアクターの利益・選好が形成される局面、および、②目的達成のために、政治アクター間の相互行為が行われる局面、という二つの政治的ダイナミズムが存在する。主流派アプローチ（の依拠する制度変化モデル）は、相互行為（による制度の持続）という側面における政治的ダイナミズムに関して、多くの知見を蓄積してきたといえる。しかし、利益・選好を所与とすることで、その形成局面における政治性を十分に検討せず、また変化を例外的なものとしてきた。福祉国家再編を分析する上では、目的達成局面における政治的ダイナミズムだけでなく、高い不確実性や環境変化の意味の自明性の欠如に由来する、現状を解釈するためのアイデアをめぐる対立など、利益・選好を形成する局面の政治性に注目する必要がある。言い換えれば、現代福祉国家論は、福祉国家再編における、利益・選好の形成局面、および、目標達成局面という二つの政治的ダイナミズムを考慮した制度変化モデルを必要としているといえる。以下では、先行研究の意義と限界、および、新たなモデルの展望を整理する前に、主流派アプローチの限界を克服する試みとして、近年登場

している福祉国家論におけるアイデア的要因への注目の意義と限界を簡単に整理する。

第四節　アイデア的要因への注目の意義と限界

主流派アプローチの理論的限界を克服する試みとして、近年では、アイデア的要因に注目[32]が集まっている（Béland2005, Starke 2006）。アイデア的要因に注目する論者は、政治アクターの持つ政策アイデアや、ある政策が言説を通じて正統化されるプロセスなどに注目する。すでに第二節で触れた、コックスやロスの研究はその先駆けといえる。本節では、両者以外の研究について紹介し、その意義と限界を検討する。ただし、福祉国家再編の比較分析にも精力的に取り組んでいるV・シュミット（Schmidt 2002, 2003, 2006, 2008）の議論については、その理論的基盤を中心に次章で詳しく言及するため、本節では言及しない。

まず政策アイデアへの注目として、ホールの政策パラダイム論[33]（Hall 1993）によって提示された理論枠組を批判的に継承している、ベランの業績が挙げられる。ベランらは、制度論がなぜ特定の政策形態が採用されたかについて十分に説明できないことを批判し、「政策フィードバックや社会学習」というメカニズムに注目し、政策形態を説明するための「政策パラダイム」とそれを導入する政治アクターである「政策企業家」の役割を強調する（Béland and Hacker 2004）。彼らは、アメリカの福祉政策の転換を、大規模な政治経済的な変化が生じた際の、アクターが依拠していた政策パラダイムの内容に注目しながら分析している。別の論文で、ベランは、社会学習の政治的性格の差異を強調するため、政治家らによる市民の説得を目的とした「高レベルの社会学習」と官僚による政策決定者の誘導を目的とした「低レベルの社会学習」を提示する（Béland 2006）。そのほかの論者として、テイラーグッビィは、ドイツとイギリスとフ

ランスの労働市場政策の変化を分析した論文で、各国の消極的労働市場政策からアクティベーション化への移行が、福祉国家改革に関する政治的再編と同時に、政策パラダイムの変化と関連していることを説く（Taylor-Gooby 2005）。

他方で、すでに紹介したコックスおよびロス以外の、言説を通じた正統化プロセスに注目する論者としては、フレーミングに注目するトルフィングが挙げられる。彼は、デンマークにおける福祉政策の変容を、ジェソップから示唆を受け、ケインズ主義的福祉国家からシュンペーター主義的ワークフェア国家への移行と捉える。ここで彼は、移行が経済・社会的要因の変化によってもたらされるという機能主義的な説明に陥らないようにするため、言説へ注目する（Torfing 1999a, b）。彼によれば、デンマークでの重要な言説の変化は、構造的競争力と構造的失業をめぐり生じている。すなわち、経済政策に関して、ケインズ主義的な需要管理政策からシュンペーター主義的な構造政策への移行が見られ、社会政策に関して、福祉政策から積極的なワークフェア政策への移行が見られることを指摘する。また、彼は、制度の持続性と変化（およびその内容）を理論的に同一の次元で捉えようと試みて、「経路依存的な文脈における経路形成戦略」に注目する（Torfing 1999a, 2001）。彼によれば、安定的で構造的な一貫性を示すように見える特定の経路も内部には固有の問題があり、その部分的な崩壊が、政治アクターによる再接合の可能性を開くのである。つまり、安定的に見える構造内部の矛盾が、政治アクターに制度改革の機会をもたらし、その主体的行為の結果として、新たな制度形態が生じるのである。ここで重要な点は、これらの政治的闘争が既存の制度形態の中で起こることにある。そのため、既存の制度形態が構造的・制度的・組織的・言説的に経路形成戦略に影響を与えるため、アウトカムは既存制度の影響を受けることになる。

以上のように、福祉国家分析におけるアイデア的要因に注目する議論は、主流派アプローチの持つ問題点（特に、変化（の内容）という側面を十分に説明できない点）を修正する試みとして、意義を持つといえる。つまり、これらの議

論は、政治アクターの相互行為におけるアイデア的要因の役割に注目することで、主流派アプローチの知見をより豊かなものにしたといえる。例えば、政策アイデアに注目することで、変化（の内容）を射程に収めることが可能となり、また、言説を通じた正統化に注目することで、多様な再編戦略が受容されるプロセスを射程に収めることが可能となる。しかし、福祉国家分析におけるアイデアへの注目は、主流派アプローチの限界を克服するために補完的要因として導入されたものに過ぎないため（Béland 2005）、主流派アプローチと同様の理論的問題点を抱えていることになる。すなわち、福祉国家の再編へと向かうアクターの利益・選好がどのように形成されたかについて、十分に検討されていないのである。ここで言及した諸研究は、どのような変化が生じたのか、どのように改革案への支持調達を実現したのかという点を検討するが、なぜある特定の時期に、福祉国家の再編へと向かう特定の利益・選好が形成されたかという点は十分に検討されていない。言い換えれば、アイデア的要因に注目する議論は、主流派アプローチと同様の制度変化モデルに依拠するため、利益・選好の形成局面における政治的ダイナミズムが十分に検討できていないのである。以下では、本章のまとめとして、アウトカムを説明するための既存の福祉国家研究の理論枠組の到達点と課題を整理し直した上で、今後の展望について検討する。

第五節　小括　―制度変化の政治学的分析に向けて―

本章では、多様な再編プロセスをたどる現代福祉国家の動態を分析するための理論枠組を構築するための準備作業として、既存の理論枠組を批判的に検討し、その意義と限界を検討してきた。ここでは、先行研究を、利益中心アプローチ、制度中心アプローチ、アイデア的要因への注目に分類し、それぞれの特徴を整理した。ある経済社会環境におけ

るアクターの位置が利益・選好を形成すると考える利益中心アプローチは、政治アクター間の相互行為の結果として、福祉国家の再編が生じると捉える。そのため、アクターの重要性を考慮する一方で、利益・選好を所与とするために、その形成局面における政治性を軽視し、結果としてアクターの主体性を軽視する傾向を持つ。他方、政治アクター間の相互行為を前提として、ある制度状況における制度的要因が利益・選好を形成すると考える制度中心アプローチは、制度的要因のインパクトの理解に関して、重要な貢献をなしている。しかし、制度などの構造的な政治要因が重要という主張になるため、アクターの主体性が十分に考慮されず、また理論的特徴から制度の持続性に注目する傾向を持つ。

この両アプローチは、政治連合の形成や支持調達など、政治アクターによる相互行為に注目するため、両者の知見を統合することができ、すでにその方向で研究が進んでいるが、そこには制度変化モデルの不十分性という問題点が残されている。例えば、経路依存性に注目することで制度変化という側面が十分に考慮されず、また制度変化プロセスにおける利益・選好の形成局面の政治的ダイナミズムが十分に考慮されていない。これは、両アプロー

	利益中心アプローチ	制度中心アプローチ	アイデア的要因への注目
例	権力資源動員論と比較政治経済学	福祉国家の新しい政治論と政治制度への注目	政策アイデアおよび正統化プロセスへの注目
アウトカムをもたらす要因	政治アクターの経済社会環境における位置が利益・選好を形成→政治アクターの相互行為の結果としてアウトカムが生じる	ある制度状況における制度的要因がアクターの利益・選好を形成→政治アクターの相互行為の結果としてアウトカムが生じる	政治アクターの相互行為における、アイデア的要因に注目
特徴	メリット：①政治アクターの主体性の強調、②理論的基盤の広さ デメリット：①理論的基盤の広さを活用できていない、②アクターの利益・選好を所与とするため、その形成局面における政治性を考慮できていない	メリット：①福祉国家の政治の性格の変化を指摘、②政治制度の重要性の強調 デメリット：①構造的な政治的要因の強調による、アクターの主体性の軽視（特に利益・選好を形成する側面）②制度の持続性に注目し、変化を例外的なものとする傾向	メリット：①主流派アプローチの限界である変化（の内容）への注目 デメリット：①主流派アプローチの補完として提示されるため、制度変化モデルの問題点を継承してしまう
共通した理論的な問題	依拠する制度変化モデルの不十分性に由来 ①アクターの利益・選好の想定→・環境変化がアクターにとって不確実性の高いものであることを軽視（＝環境から利益・選好を導くことができず、むしろアクターのアイデアの要因に依存する） ・利益・選好を形成する局面における政治的ダイナミズムを軽視 ②経路依存に注目→・持続性バイアスを持ち、制度変化を分析の対象外もしくは例外的なものとする		
新たな理論モデルの方向性	①制度変化プロセスにおける政治的ダイナミズム（①利益・選好が形成される局面、および、②目標達成のための支持調達局面）を考慮した制度変化モデルの必要性 ②新たな制度変化モデルに依拠した、福祉国家再編分析のための理論枠組の構築		

表１　既存の理論枠組の意義と限界（筆者作成）

チが依拠する制度変化モデルに由来する問題でもある。すなわち、両アプローチは、制度変化プロセスにおける二つの政治的ダイナミズムの中で、目的達成のための政治アクターによる相互行為という局面に注目する一方で、利益・選好が形成されるという局面を十分に考慮していない。近年では、両アプローチの問題点を克服する試みとして、アイデア的要因に注目が集まっているが、問題点を補完する試みとして発展してきたために、不十分な制度変化モデルの持つ限界点を継承してしまっている。

ここで福祉国家の再編を検討する上で特に重要な点が二点ある。まず、第一に、経済社会環境の変化は、アクターにとって複雑性が高いために、その意味は自明とはいえず、政治アクターによる解釈や意味づけが重要であること、第二に、客観的な環境変化と再編プロセスの開始の間に時間的ギャップが生じていることである。これらは、福祉国家の再編が、経済社会環境の変化に対する、ある特定の利益・選好を持った政治アクターの相互行為の結果として生じるのではなく、むしろ、外部環境の意味や解釈をめぐる政治的対立や、改革プロセスにおける再編案の正統化など、アイデア的要因をめぐる一連の政治的行為の結果として生じたことを示唆している。そのため、福祉国家の再編を分析するためには、経済社会環境の変化に対して、再編へと向かう利益・選好がどのように形成され、諸障害の中で、どのように支持調達を実現したかを射程に収める必要がある。これは、福祉国家再編プロセスにおける、アイデア・利益・制度の関係性を再検討する必要を示唆している。

以上のように、多様な再編プロセスをたどる現代福祉国家の動態を分析するための新たな理論枠組を構築するためには、制度変化プロセスにおける二つの政治的ダイナミズム（利益・選好の形成局面と支持調達などの目標達成局面）を射程に収めた、制度変化モデルを構築する必要がある。制度変化をどう分析するかは、福祉国家論に限らず、政治学一般の課題として新制度論の文脈で、多くの議論が展開されてきた。近年では、歴史的制度論と合理的選択制度論との間

で一定の理論的収斂が生じ、また制度変化のダイナミズムを捉えるためにアイデア的要因に注目した第四の制度論も登場している。そのため、これらの新制度論の理論的刷新の意義と限界を踏まえた上で、利益・選好の形成局面と目標達成局面の二つの政治的ダイナミズムを射程に収めた理論モデルを提示し、新たな制度変化モデルに依拠した福祉国家再編のための理論枠組を構築する必要がある。次章では、新制度論における理論的刷新を検討し、その意義と限界を明らかにした上で、アイデアの二つの役割（①構成的役割と②因果的役割）を媒介とした構造と主体の相互作用に注目する構成・戦略論的アプローチというメタ理論に基づく制度変化モデルを提示し、福祉国家再編分析に与える含意を検討する。

（1）本稿は、シリーズ「構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析」の第四論文に当たる。本シリーズは、構成・戦略論的アプローチというメタ理論に依拠し、「現代福祉国家の特徴を把握し、その動態を説明するための理論枠組」を提示し、それを経験分析に適応することによって、比較福祉国家論および政治学理論の発展に貢献することを目的としている。

第一論文（加藤 二〇〇八）では、比較福祉国家論が「福祉国家の特徴把握」および「動態の説明」という二つの理論的課題から構成され、「特徴把握」のためには、福祉国家の定義に戻り、通時比較のための段階論と共時比較のための類型論が必要となることを指摘した上で、構造と主体の相互作用（共時的および通時的）におけるアイデアの二つの役割（構成的と因果的）に注目する構成・戦略論的アプローチの概要を示した。第二論文（加藤 二〇〇九a）では、福祉国家を政治経済システムとして定義し、戦後の安定的な経済成長を支えた「ケインズ主義的段階」から、経済のグローバル化の進展およびポスト工業社会への移行という変容圧力に直面し、「競争志向段階」へと再編していることを主張した（段階論）。前者の諸基盤および諸特徴は、①埋め込まれたリベラリズム、②フォーディズム的発展様式、③経済成長へのコンセンサス、④マクロ需要管理政策、⑤脱商品化政策であり、後者は、①経済自由主義優位の国際経済体制、②ポストフォーディズム的発展様式、③競争力の確保および個人の自律性や社会的包摂の強調、④ミクロ競争力政策、⑤（再）商品化政策と整理できる。第三論文（加藤 二〇〇九b）では、各段階における多様性を捉えるための類型論を展開した。ここでは、国家と

社会パートナーの関与度に注目して、調整メカニズムの四つの理念型（①三者協調、②自主的調整、③国家主導、④自発的交換）を析出し、「ケインズ主義的段階」は四類型（①社民コーポラティズム、②社会的市場経済、③国家主導経済、④市場リベラル）、「競争志向段階」は二類型（①三者協調に依拠した協調モデル、および②自発的交換に依拠した交換モデル）が析出されることを主張した。

本稿では、多様な再編プロセスを示している現代福祉国家の動態を説明するための理論枠組（動態論）を構築する。

（2）注意すべきポイントは、ここでの分類は、あくまでも各論者がアウトカムを説明する上でどの要因を重視するかという点に依拠してなされていることである。すなわち、各研究が、ひとつの研究の内部で、三つの要因のそれぞれに注意を払っていることは否定されない。アウトカムを説明する上で、三つの要因に注目する点では共通していても、どの要因を最も重要と考えて分析するかという点には依然として差異がある。

（3）例えば、渡辺（一九九六）は、コルピの福祉国家研究を批判的に検討した論文において、福祉国家の形成過程の理論化である「権力リソース動員モデル」とコルピの権力論およびその基本的視角である「権力リソースアプローチ」を区別することを提案する。より具体的には、前者は左派・労働勢力の戦略に注目して福祉国家を分析することを指し、後者はその基礎となるアクター間の戦略的相互行為に注目することを指す。このように、権力資源動員論では、労働勢力に注目した福祉国家分析という側面だけでなく、アクターの主体性を強調する側面も存在する。

（4）例えば、新川（一九九三、一九九九、二〇〇五）、宮本（一九九九）および渡辺（一九九六）など。階級交差連合論を権力資源動員論の変種と考える論者は、権力資源動員論のアクター重視という点に注目していると思われる。この点を前提とすれば、階級交差連合論の発展形態と考えることは理解可能である。しかし、階級交差連合論は資本側（とそれと交差連合を組む労働組合）の影響力に注目しており、労働組織・左派に注目する権力資源動員論とは一線を画している。

（5）資本の重要性を強調する議論に対する批判者として、ハッカーとピアソンらおよびコルピがいる（Hacker and Pierson 2002, Korpi 2006）。彼らは、①資本の持つ構造的権力と直接的影響力を区分する必要性、②相互行為を前提とすると、アクターの選好を実現する能力が必ずしも影響力を意味しないこと、③事後的な相関関係に依拠していることなどを批判している。

（6）例えば、以下の文献も参照（Scharpf and Schmidt 2000, Huber and Stephens 2001, Manow 2001, Kitschelt et al. 1999,

Ebbinghaus and Manow 2001, Martin and Swank 2004, 2008, Martin and Thelen 2007, Rhodes 1999, 2001, 2005, Pontusson 2005など）。

（7）本文中で言及した研究以外の、ＶＯＣ論に依拠した福祉国家分析として、例えば、エステベス－アベらの比較分析がある（Estevez-Abe et. al 2001）。

（8）マレスは、社会政策がリスク分配とコントロールという二つの軸から特徴付けられることを指摘し、企業規模およびスキル形態などの差異から、選好する社会政策が異なることを主張する。すなわち、企業規模が大きく、特殊スキルへの依存度が高まるほど、資本はコントロールの強化を求め、リスクの発生が高いほど、資本は再分配の強化を求めると指摘する（Mares 2003）。

（9）ここで紹介した比較政治経済学の研究とは一線を画すが、比較的初期の段階から権力資源動員論の左派バイアスを批判していたボールドウィン（Baldwin 1990）の研究も重要である。彼は、福祉国家の形成・発展の上で、中産階級が果たした役割を強調する。すなわち、中産階級が社会政策拡充に対して常に批判的スタンスをとると想定することを批判し、合理的な理由から、彼らが社会的連帯へと向かう場合があることを指摘するのである。

（10）スコッチポルの一連の研究は、アメリカ型福祉国家の特異な発展パターン（本格的な福祉国家の形成・展開が遅れ、ニューディール期以降も拡大に失敗した）を、十分な政策実施能力を持たない行政組織、早い段階からの普通選挙制の実施、それらと関連した綱領政党の欠如など政治制度の特徴から説明する（Skocpol 1981, 1992, Skocpol and Ikenberry 1983）。

（11）ウィーアらは、スウェーデン、アメリカおよびイギリスのケインズ主義政策の採用における差異を、過去の社会政策遺産、専門家集団のアイデアの流れを決定する政治制度の差異、および、政策実施のための行政組織の実施能力によって説明する（Weir and Skocpol 1985）。

（12）オビンガーらは、拒否点の多さを含意する連邦制度が、社会政策の採用それ自身というよりも、政策採用のスピードに影響を与えることを指摘する（Obinger et. al 2005）。すなわち、形成・発展期には、福祉国家の発展の遅れをもらす要因となる一方で、近年の改革・変容期では、縮減政策の歯止めとして機能するのである。

（13）ロススタインは、ある時点で採用された労働市場政策の差異が、その後の労働者階級のパワーに影響を与えたことを確認している（Rothstein 1990, 1992）。

（14）肯定的に評価する研究として、例えば、グリーン＝ペーダーセンの研究がある。彼は、「削減の政治と拡大の政治が異なるという議論、および前者が非難回避の方法に関係するという議論は、削減に関する研究の共通理解となっている」と述べている（Green-Pedersen 2002, pp.23-24）。他方で、否定的に評価する研究として、スカブローの研究がある。彼女は、「ヨーロッパの主要な左翼政党は力を使い果たしておらず」、また、「ユニオニズムの持続的な強さおよび削減に対する労働組合の動員能力は、削減の「新しい」政治論の特徴というピアソンの主張に疑問を呈する」と述べている（Scarbrough 2000, p.250）。

（15）ピアソン（Pierson 1994, pp.14-17.）は、削減が複雑な現象として、プログラムレベルの縮減とシステムレベルの縮減という重要な区分を提出している。前者はプログラム構造を残余的な方向へ変化させることを意味し、後者は福祉国家を支える諸基盤への間接的な攻撃を指す。具体的には、政府の財政能力の限定、人々の福祉政策への愛着を減らす努力、福祉国家に関する政策決定制度の変更によるインパクト、および利益集団の攻撃などである。前者の安定性が強調され、後者の視角は、理論的に重要にもかかわらず、その後の研究には十分に生かされなかったように思われる。

（16）避難回避の概念はウィーバーに由来する。彼は、政治家の行動動機として、再選追求のため政策を実施する「手柄獲得」、政治的人気にかかわらず行為に価値を置き実施する「よい政策」、および手柄獲得のためのコストが高い状況で損失を回避する「避難回避」の三つを提示する（Weaver 1986）。彼は、八つの避難回避戦略（①アジェンダ回避、②イシューの再定義、③現状維持のための追加リソースを提供するなどのコミットメント、④権限委譲による責任回避、⑤スケープゴート探し、⑥方針を転換し勝ち馬に乗ること、⑦主要アクター間の一致団結、⑧他になす術がないことを示すこと）を例示する。また、新川は、ウィーバーおよびピアソンの議論を批判的に検討し、五つの戦略に整理し直している（新川 二〇〇五）。

（17）ピアソンの政策フィードバックに関する詳しい議論については、九三年の論文で検討されている（Pierson 1993）。

（18）その後のピアソンの福祉国家論の変容について触れておく。歴史的制度論者として知られるピアソンは、合理的選択制度論や社会学的制度論との議論や対話を通じて、自らの政治学者としての立場を固めていく。特に彼が注目した点は、「経路依存性」（Pierson 2000a）、「政治プロセスにおけるタイミングと歴史的連続」（Pierson 2000c）、および「発展の長期的なプロセス」（Pierson 2003）などの「政治における時間的要素の持つ重要性」である（Pierosn 2004）。これらの理論的展開を受け、彼の福祉国家論も若干変化する。ただし、重要な点は、基本的な理論枠組は「新しい政治」論と同じであり、新たな知見でそれを補強するという点が多いということである。

例えば、ピアソンは、削減政策は不人気であり政治家は再選要求との間でジレンマに直面する「選挙インセンティブ」に加え、拒否点や経路依存性という「制度的なねばり強さ（institutional stickness）」の存在を指摘する（Pierson 2001）。彼によれば、これらの諸特徴の存在が、ラディカルな改革を困難にさせ、既存制度の漸進的な改革へと向かわせるのである。また、彼は、財源の確保の困難さに由来する「永続的な緊縮経済の予測が、社会政策の再構築に関する政治的対立を変容させる」と主張する（ibid. p.417）。具体的には、従来の現状維持－解体という単純な政治的対立ではなく、財政を悪化させず経済パフォーマンスに寄与する方法で福祉国家の刷新や維持を求めるなど、より複雑な政治的対立が生まれるのである。改革の困難さを規定する要因と現状の変化を踏まえて、彼は「より中道的で漸進的な対応へと向かわせる強い圧力が存在する」と指摘している（ibid. p.417）。このように現状認識において変化が存在するが、ピアソンの「新しい政治」論の特徴である①福祉国家の持続性、②発展期と削減期の政治の性格の違い、③新たな理論枠組としての制度論の提示という三つのポイントは、初期の研究以後も大きく変わることなく維持されている。

（19）公的政治制度に注目する研究として、例えば、ボノーリは、年金改革の質的な分析において、権力集中の程度が改革に与える影響を検討している（Bonoli 2000, 2001）。彼によれば、拒否点の存在は、アクターに、政策内容自体に影響を与える機会および気に入らない政策提案を拒否する機会を与えるため、権力集中の程度が政府の採用する改革戦略に影響を与える。権力集中型システムでは、政府は事前に改革に反対する勢力と交渉する必要が少ないため、削減政策のみが採用されやすいが、権力分散型システムでは、改革の実施において反対勢力の同意が不可欠なため、削減政策と改善政策が組み合わされる傾向があることを指摘する。他方で、スワンクは、福祉国家への圧力は政治制度の形態によって影響されるとし、具体的には「利益代表システム、政体内の政策決定組織および福祉国家のプログラム構造の一般的特徴が、国内的・国際的圧力への各国の政策対応を決定する」としている（Swank 2001, p.205）。先進諸国の統計的な分析結果として、彼は、利益代表の包括性の程度が高い国（コーポラティズム・比例代表制など）、権力集中型システムの国（集権性・一院制）および給付が普遍主義的な諸国では、その逆の国と比較して、福祉国家の防御に成功していると結論付ける。

政策過程内の制度に注目する研究として、エステベス－アベの研究もある。彼女は、日本の福祉改革のプログラムごとの成否の違いについて検討している。アベは、イシューごとの改革の成否を分けた要因として、審議会などにおけるアクターの配置状況に注目する。彼女は、「a利益調整のための公式なアリーナが存在し、bプログラムの受益者と負担者の両

者が交渉に参加し、c特定の改革に関する政治に参加するプレイヤーが、同時に異なったイシューに対する他の交渉に参加する」時に、改革が起こりやすいとする（Estevez-Abe 2002, p.170）。一方で、ヘメレイクらは、オランダとドイツという福祉レジームも生産レジームも類似した二国における福祉国家改革の成否（オランダの成功・ドイツの失敗）について検討している。彼らは、両国における労使関係と社会保障分野での社会的アクターの自律性の差異に注目し、「労働組合、使用者団体および政府の三者が「労働なき福祉」を克服するための戦略を選択し調整する制度的な環境がかなり異なる。そして、これがドイツとオランダにおける交渉された社会政策改革の運命に重要な帰結をもたらした」とする（Hemerijck and Manow 2001, pp.218-219）。

（20）例えば、オランダとデンマークの福祉国家改革を分析したグリーン－ペーダーセンは、キッチェルト（Kitschelt 2001）による政党間競争システムへの注目、および、ロス（Ross 2000c）による左派政権のメリット（「ニクソンが中国へ行った」戦略、すなわち、不人気政策に関して、最も行わないように考えられる人ほど成功する可能性が高い）への注目から示唆を受け、①右派政党よりも左派政党の方が福祉国家改革に向いており、②政党システムがブロック間競争よりも軸間（pivot）競争の方が福祉国家改革に向いているという仮説を提示する（Green-Pedersen 2002）。

（21）近年では、「新しい政治」論の二つの前提に関して、批判的考察も展開されている。イエンセン（Jensen 2007）は、市民がいつも改革に反対するわけではないことを確認し、プログラム構造によって、人々の支持の可能性が異なることを指摘する。すなわち、老齢年金のような社会経済条件から独立したニーズのためのプログラムへの支持は強いのに対して、失業給付のような社会経済条件に依存したプログラムでは支持が弱いことを主張する。

また、「新しい政治」論に関連して、ブルックスら（Brooks and Manza 2006）は、市民の持続的な支持のために福祉国家が持続しているという想定を、マスオピニオン研究を利用して検討している。一方でヴィスら（Vis and van Kersbergen 2007）は、「なぜ政府は政治的リスクを持つ福祉国家改革へと向かうのか」という問いを立て、プロスペクト理論を用いて、政府が現状を損失の多い状況と判断するときに改革が行われることを主張する。

（22）同様の視点を持つ分析として、シュワルツによるオーストラリアとニュージーランドの政治経済システムの変容を扱った研究もある。そこでは、類似した経済社会システムを抱えていた両国が八〇年代以降全く違う発展経路をたどったことが明らかにされている（Schwartz 2000）。つまり、相対的に類似した社会保障システムや経済システムを持つ国が類似し

た圧力に直面したとしても、採用される政策には大きな違いがあり、そこでは単純に福祉国家の削減とは呼べない政策も採用されるのである（オーストラリアでは刷新が生じ、ニュージーランドでは削減が生じた）。

（23）コックスとロスの議論を発展させる形で、福祉国家の変容の分析を試みたものとして、近藤（二〇〇二―二〇〇三、二〇〇八）の研究がある。

（24）削減政策を所与として、政治制度などの変数からのみ説明することの問題点は、一部の論者などによって、すでに言及されている。例えば、広義の「新しい政治」論に属し、政治制度を重視するボノーリは、政治制度は他の要素との相互作用においてのみ重要であるとして、他の変数の重要性を指摘する（Bonoli 2001）。シュワルツは「制度的構造は変化をもたらさないし、どのような変化が起こるかを決定せず、むしろ、改革者の変化をもたらす能力に影響を与える」のみと指摘して、削減政策を所与とすることを批判する（Schwartz 2000, p.120）。また、グリーン－ペーダーセンらは、改革に有利な制度的・政治的条件を特定することは、なぜ政府が削減したのかを全く説明しないと主張する（Green-Pedersen and Haverland 2002）。

（25）ロスは、政治的リーダーシップ、機会および選択という要素を無視することにより「新しい政治論の多くは、かなり非政治化されたままである」（Ross 2000a, p.12）と批判する。しかし、広義の「新しい政治」論も、制度的要因という政治的要素には注目するので、「非政治的」という批判は不適当と思われる。広義の「新しい政治」論は、「消極的な意味での政治が重要」と捉えるのが的確である。

（26）エステベス－アベは、拒否権プレイヤーの数と形態を規定する政治制度に注目する自らの枠組を、「福祉政治の構造論理」と呼んでいる（Estevez-Abe 2008）。

（27）ヒューバーらの研究において、福祉国家の発展・形成期では、政治的な党派性および憲法構造の福祉国家に与える影響が確認されている（例えば、ヒューバーらの一連の研究を参考。Huber et al. 1993, Huber and Stephens 2001など）。一方で、一九八〇年代以降の削減期に関しては、諸要因の影響力について、以下のように整理されている。すなわち、「福祉国家政策の人気により右派政権は拘束され、また、財政的な圧力が左派政権の政策の幅を狭めるため、党派性効果は発展期と比べると弱まっている。外的・内的な経済要因が重要となるが、同じ理論フレームは福祉国家における変化を説明するのにいまだ役立つ。権力配置は、かなり弱まったが、中長期的には重要である。憲法構造によりもたらされる権力分散は重要

なままである。しかし、削減を遅くすることにより、寛大な福祉国家に好都合なように、つまり発展期とは逆方向に機能する」（Huber and Stephens 2001, p.32）。

（28）歴史的制度論をはじめとした新制度論の潮流に関しては、次章であらためて整理する。新制度論のレビューとしては、以下のものを参照（小野 二〇〇一、河野 二〇〇二、Hall and Taylor 1996, Immergut 1998, Peters 2005）。また歴史的制度論に注目したものとしては、以下のものを参照（Thelen 1999, 2003, Streeck and Thelen 2005, Pierson 2004）。

（29）コルピの後の論文では、制度が（限定）合理的なアクターにより形成される一方で、制度が過去の政治的アウトカム（権力資源の動員の結果）であることを強調し、制度がバイアスを持ち、権力関係を反映しているという点で非中立的であることを指摘し、新制度論の各知見を積極的に取り込もうとしている（Korpi 2001）。

（30）現代政治学における経路依存性の応用可能性については、さまざまな議論がなされている（例えば、以下の文献を参照 Greener 2002, 2005, Crouch and Farell 2004, Peters et. al 2005, Ross 2007など）。これらの中では、再生産メカニズムの特定や、変化を射程に収めるために必要となる分析視角などが検討されている。詳しくは、次章の新制度論の理論的刷新を検討する中で触れる。

（31）マホニー（二〇〇〇）は、再生産メカニズムと制度変化に関して、以下のようにまとめる。功利主義的説明では、制度変化に関するコストと利得が再生産のカギとなり、変化は再生産が自己利益にならない時に生じる。機能主義的説明では、再生産がシステムへの機能的な帰結によって生じるとみなし、制度変化はシステム全体へ圧力をもたらす外的ショックにより引き起こされる。権力主義的説明では、再生産はエリート集団による支持により生じ、制度変化はエリートの弱体化や従属集団の強化など権力基盤の変化により生じる。正統化的説明では、アクターが制度を正統的なものとみなすことにより再生産が生じ、制度変化は、アクターの価値や主観的信念の変化の際に起こる。

（32）近年、日本でもアイデア的要因を重視した福祉国家分析が登場している。代表的な研究として、宮本編（二〇〇六）や近藤（二〇〇二―〇三、二〇〇八）など。

（33）ホールの政策パラダイム論が提示される以前の段階で、福祉国家研究においてもパラダイムに注目した研究も存在する。イエンソン（Jenson 1989）は、アメリカとフランスの女性政策の展開の差異を、両国の市民権に関する考え方の差異から説明する。社会パラダイムを、社会関係の理解を提供する意味システムおよび社会的な実践として定義して、両国の市民

権パラダイムの差異が、アメリカで性別役割分業を支える政策をもたらし、フランスで労働と育児を両立させる諸政策をもたらしたことを主張する。

【参考文献】

小野耕二二〇〇一『比較政治』東京大学出版会。
加藤雅俊 二〇〇八「シリーズ　構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析①　転換期の福祉国家分析に向けて―現代福祉国家論の到達点と課題―」、『法政論集』第二二八号。
――二〇〇九a「政治経済システムとしての福祉国家の再編―段階論の再考―」、『北大法学論集』第六〇巻一号。
――二〇〇九b「福祉国家の多様性・再考―新たな類型論の試み―」『北大法学論集』第六〇巻二号。
河野勝二〇〇二『制度』東京大学出版会。
近藤康史二〇〇二―二〇〇三「現代福祉国家の変容に関する研究・序説（一）（二）（三）」『筑波法政』第三二・三三・三四号。
――二〇〇八『個人の連帯』勁草書房。
新川敏光 一九九三『日本型福祉の政治経済学』三一書房。
――一九九九『戦後日本政治と社会民主主義』法律文化社。
――二〇〇五『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房。
宮本太郎 一九九九『福祉国家という戦略』法律文化社。
――二〇〇八『福祉政治』有斐閣。
――（編）二〇〇六『比較福祉政治』早稲田大学出版部。
渡辺博明 一九九六「W・コルピの福祉国家論とスウェーデン福祉国家の形成過程（一）（二）」『法政論集』第一六五・一六六号。
Allan, P. James and Lyle Scruggs 2004 : "Political Partisanship and Welfare State Reform in Advanced Industrial Societies" *American Journal of Political Science* 48:496-512.
Anderson, M. Karen 2001 : "The Politics of Retrenchment in a Social Democratic Welfare State: Reform of Swedish Pensions and Unemployment Insurance" *Comparative Political Studies* 34:1063-91.

Baldwin, Peter 1990：*The Politics of Social Solidarity,* Cambridge University Press.
Béland, Daniel 2001：“Does Labor Matter ? Institutions, Labor Unions and Pension Reform in France and the United States” *Journal of Public Policy* 21:153-72.
――― 2005：“Ideas and Social Policy: An Institutionalist Perspective” *Social Policy & Administration* 39:1-18.
――― 2006：“The Politics of Social Learning: Finance, Institutions, and Pension Reform in the United States and Canada” *Governance* 19:559-83.
Béland, Daniel and Jacob S. Hacker 2004：“Ideas, Private Institutions and American Welfare State ‘Exceptionalism’ : the Case of Health and Old-age Insurance, 1915-1965” *International Journal of Social Welfare* 13: 42-54.
Blyth, Mark 2002：*Great Transformations,* Cambridge University Press.
――― 2003：“Structure Do Not Come With an Instruction Sheet: Interests, Ideas, and Progress in Political Science” *Perspectives on Politics* 1:695-706.
Bonoli, Giuliano 2000：*The Politics of Pension Reform,* Cambridge University Press.
――― 2001：“Political Institutions, Veto Points, and the Process of Welfare State Adaptation” Pp.238-64 in *The New Politics of Welfare States*, edited by P. Pierson, Oxford University Press.
Bonoli, Giuliano, Vic George and Peter Taylor-Gooby 2000：*European Welfare Future,* Polity Press.
Brooks, Clem and Jeff Menza 2006：“Why Do Welfare State Persist?” *The Journal of Politics* 68: 816-27.
Clasen, Jochen 2005：*Reforming European Welfare States,* Oxford University Press.
Clasen, Jochen and Nico A. Siegel (eds.) 2007：*Investigating Welfare State Change,* Edward Elgar.
Cox, H. Robert 2001：“The Social Construction of an Imperative: Why Welfare Reform Happened in Denmark and the Netherlands but Not in Germany” *World Politics* 53:463-98.
Ebbinghaus, Berhard and Philip Manow (eds.) 2001：*Comparing Welfare Capitalism,* Routledge.
Crouch, Colin and Henrry Farrell 2004：“Breaking the Path of Institutional Development ?:Alternatives to New Determinism” *Rationality and Society* 16:5-43.

Ellison Nick 2006：*The Transformation of Welfare State?,* Routledge.
Estevez-Abe, Margarita 2002：“Negotiating Welfare Reforms: Actors and Institutions in the Japanese Welfare State” Pp.157-83 in *Restructuring the Welfare State,* edited by B. Rothstein and S. Steinmo, Palgrave Macmillan.
――― 2008：*Welfare and Capitalism in Postwar Japan,* Cambridge University Press.
Estevez-Abe, Margarita, Iversen, Torben and David Soskice 2001：“Social Protection and the Formation of Skills: A Reinterpretation of the Welfare State” Pp.104-44 in *Varieties of Capitalism,* edited by P. A. Hall and D. Soskice, Oxford University Press.
Esping-Andersen, Gøsta 1985：*Politics Against Market,* Princeton University Press.
――― 1990：*The Three Worlds of Welfare Capitalism,* Polity Press.（岡沢憲芙・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、二〇〇一年。）
Greener, Ian 2002：“Theorizing Path-Dependency: How does History Come to Matter in Organizations?” *Management Decision* 40:614-19.
――― 2005：“The Potential of Path Dependence in Political Studies” *Politics* 25:62-72.
Green-Pedersen, Christoffer 2002：*The Politics of Justification,* Amsterdam University Press.
Green-Pedersen, Christoffer and Markus Haverland 2002：“The New Politics and Scholarship of the Welfare State” *Journal of European Social Policy* 12:43-51.
Hacker, S. Jacobs and Paul Pierson 2002：“Business Power and Social Policy: Employers and the Formation of the American Welfare State” *Politics & Society* 30:277-325.
Hall, A. Peter 1993：“Policy Paradigms, Social Learning, and the State: The Case of Economic Policymaking in Britain” *Comparative Politics* 25:275-96.
――― 1997：“The Role of Interests, Institutions, and Ideas in the Comparative Political Economy of the Industrialized Economy” Pp.174-207 in *Comparative Politics,* edited by M. I. Lichbach and A. S. Zukerman, Cambridge University Press.
Hall, A. Peter and Rosemary, C. R. Taylor 1996：“Political Science and the Three New Institutionalism” *Political Studies*

44:936-57.
Hall, A. Peter and David Soskice 2001：“An Introduction to Varieties of Capitalism” Pp.1-68 in *Varieties of Capitalism,* edited by P. A. Hall and D. Soskice, Oxford University Press.
Hay, Colin 2002：*Political Analysis,* Palgrave.
――― 2006：“Constructivist Institutionalism” Pp.56-74 in *Oxford Handbook of Political Institutions,* edited by R. A. W. Rhodes, S. A. Binder and B. A. Rockman, Oxford University Press.
Hemerijck, Anton and Philip Manow 2001：“The Experience of Negotiated Reforms in the Dutch and German Welfare States” Pp.217-37 in *Comparing Welfare Capitalism,* edited by B. Ebbinghaus and P. Manow, Routledge.
Huber, Evelyne and John D. Stephens 2001：*Development and Crisis of the Welfare State,* Chicago University Press.
Huber, Evelyne, Charles Ragin and John D. Stephens 1993：“Social Democracy, Christian Democracy, Constitutional Structure, and the Welfare State” *American Journal of Sociology* 99:711-49.
Immergut, M. Ellen 1998：“The Theoretical Core of the New Institutionalism” *Politics & Society* 26:5-34.
Jensen, Carsten 2007：“Fixed or Variable Needs? Public Support and Welfare Reform” *Government and Opposition* 42:139-57.
Jenson, Jane 1989：“Paradigms and Political Discourse: Protective Legislation in France and the United States Before 1914” *Canadian Journal of Political Science* 22:235-58.
Kitschelt, Herbert 2001：“Partisan Competition and Welfare States Retrenchment” Pp.265-302 in *The New Politics of Welfare States,* edited by P. Pierson, Oxford University Press.
Kitschelt, Herbert, Lange, Peter, Marks, Gary and John D. Stephens 1999：“Conclusion” Pp.427-60 in *Continuity and Change in Contemporary Capitalism,* edited by H. Kitschelt, P. Lange, G. Marks and J. D. Stephens, Cambridge University Press.
Korpi, Walter 1983：*The Democratic Class Struggle,* Routledge and Kegan Paul.
――― 1985：“Developments in the Theory of Power and Exchange: Power Resources Approach vs. Action and Conflict: On Casual and Intentional Explanations in the Study of Power” *Sociological Review* 3:31-45.
――― 1989：“Power, Politics, and State Autonomy in the Development of Social Citizenship: Social Rights During Sickness

in Eighteen OECD Countries since 1930" *American Sociological Review* 54:309-28.
――― 2001："Contentious Institutions: An Augmented Rational-Action Analysis of the Origins and Path Dependency of Welfare State Institutions in Western Countries" *Rationality and Society* 13:235-83.
――― 2006："Power Resources and Employer-Centered Approach in Explanations of Welfare States and Varieties of Capitalism: Protagonists, Consenters, and Antagonists" *World Politics* 58:167-206.
Korpi, Walter and Joakim Palme 1998："The Paradox of Redistribution and Strategies of Equality: Welfare State Institutions, Inequality, and Poverty in the Western Countries" *American Sociological Review* 63:661-87.
――― and ――― 2003："New Politics and Class Politics in the Context of Austerity and Globalization: Welfare State Regress in 18 Countries, 1975-95" *American Political Science Review* 97:425-46.
Krasner, D. Stephen 1984："Approaches to the State: Alternative Conceptions and Historical Dynamics" *Comparative Politics* 16:223-46.
――― 1988："Sovereignty: An Institutional Perspective" *Comparative Political Studies* 21:66-94.
Levy, D. Jonah 1999："Vice into Virtue ? Progressive Politics and Welfare Reform in Continental Europe" *Politics & Society* 27:239-73.
Manow, Philip 2001："Comparative Institutional Advantages of Welfare State Regimes and New Coalitions in Welfare Reforms" Pp.146-64 in *The New Politics of Welfare States,* edited by P. Pierson, Oxford University Press.
Mares, Isabela 2003：*The Politics of Social Risk,* Cambridge University Press.
Martin, Cathie Jo and Duane Swank 2004："Does the Organization of Capital Matter ? Employers and Active Labor Market Policy at the National and Firm Levels" *American Political Science Review* 98:593-611.
――― and ――― 2008："The Political Origins of Coordinated Capitalism: Business Organizations, Party Systems, and State Structure in the Age of Innocence" *American Political Science Review* 102:181-98.
Martin, Cathie Jo and Kathleen Thelen 2007："The State and Coordinated Capitalism: Contributions of the Public Sector to Social Solidarity in Postindustrial Societies" *World Politics* 60:1-36.

Obinger, Herbert, Castles, G. Francis and Stephen Leibfried 2006：“Introduction: Federalism and the Welfare State” Pp. 1-48 in *Federalism and the Welfare State,* edited by H. Obinger, S. Leibfried and F. G. Castles, Cambridge University Press.
Peters, B. Guy 2005：*Institutional Theory in Political Science (2nd edn),* Continuum.（土屋光芳訳『新制度論』芦書房，二〇〇七年。）
Peters, B. Guy, Jon Pierre and Desmond S. King 2005：“The Politics of Path Dependency: Political Conflict in Historical Institutionalism” *The Journal of Politics* 67:1275-1300.
Pierson, Paul 1993：“When Effect Becomes Cause: Policy Feedback and Political Change” *World Politics* 45:595-628.
――― 1994：*Dismantling the Welfare States?,* Cambridge University Press.
――― 1996：“The New Politics of the Welfare State” *World Politics* 48:143-79.
――― 2000a：“Increasing Returns, Path Dependency and the Study of Politics!” *American Political Science Review* 94:251-67.
――― 2000b：“The Limits of Design: Explaining Institutional Origin and Change” *Governance* 13:475-99.
――― 2000c：“Not Just What, But When: Timing and Sequence in Political Processes” *Studies in American Political Development* 14:72-92.
――― 2000d：“Three Worlds of Welfare State Research” *Comparative Political Studies* 33:791-821.
――― 2004：*Politics in Time,* Princeton University Press.
――― (ed.) 2001：*The New Politics of Welfare States,* Oxford University Press.
Pontusson, Jonas 2005：*Inequality and Prosperity,* Cornell University Press.
Pontusson, Jonas and Peter Swenson 1996：“Labor Markets, Production Strategies, and Wage Bargaining Institutions: The Swedish Employer Offensive in Comparative Perspective” *Comparative Political Studies* 29:223-50.
Rhodes, Martin 1999：“Globalization, Labour Markets and Welfare States: A Future of ‘Competitive Corporatism’ ?” Pp.178-203 in *The Future of European Welfare,* edited by M. Rhodes and Y. Meny, Macmillan.
――― 2001：“The Political Economy of Social Pacts: ‘Competitive Corporatism’ and European Welfare Reform” Pp.165-94 in *The New Politics of Welfare States,* edited by P. Pierson, Oxford University Press.

——— 2005：“ ‘Varieties of Capitalism’ and the Political Economy of European Welfare State” *New Political Economy* 10:363-70.
Ross, Fiona 2000a：“Interests and Choice in the ‘Not Quite so New’ Politics of Welfare” *West European Politics* 23:11-34.
——— 2000b：“Framing Welfare Reform in Affluent Societies: Rendering Restructuring More Palatable ?” *Journal of Public Policy* 20:169-93.
——— 2000c：““Beyond Left and Right” : The New Partisan Politics of Welfare” *Governance* 13:155-83.
——— 2007：“An Alternative Institutional Theory to Path Dependence: Evaluating the Greener Model” *British Politics* 2:91-99.
Rothstein, Bo 1990：“Marxism, Institutional Analysis, and Working-Class Power: The Swedish Case” *Politics & Society* 18:317-45.
——— 1992：“Labor-market Institutions and Working-class Strength” Pp.33-56 in *Structuring Politics,* edited by S. Steinmo, K. Thelen and F. Longstreth, Cambridge University Press.
——— 1998：*Just Institutions Matter,* Cambridge University Press.
——— 2005：*Social Traps and the Problem of Trust,* Cambridge University Press.
Scarbrough, Elinor 2000：“West European Welfare States: The Old Politics of Retrenchment” *European Journal of Political Research* 38:225-59.
Scharpf, Fritz W. and Vivien. A. Schimdt (eds.) 2000：*Welfare and Work in the Open Economy VOL.1.2,* Oxford University Press.
Schmidt, A. Vivien 2002：*The Futures of European Capitalism,* Oxford University Press.
——— 2003：“How, Where and When Does Discourse Matter in Small States’ Welfare State Adjustment ?” *New Political Economy* 8:127-46.
——— 2006：“Institutionalism” Pp.98-117 in *State*, edited by C. Hay, M. Lister and D. Marsh, Palgrave.
——— 2008：“Discursive Institutionalism: The Explanatory Power of Ideas and Discourse” *Annual Review of Political Science* 11: 303-26.

Schwartz, Herman 2000：“Internationalization and Two Liberal Welfare State” Pp.69-130 in *Welfare and Work in the Open Economy VOL.2,* edited by F. W. Scharpf and V. A. Schmidt, Oxford University Press.
Shalev, Michael 1983：“The Social Democratic Model and Beyond: Two ‘Generations’ of Comparative Research on the Welfare State” *Comparative Social Research* 6:313-51.
Skocpol, Theda 1981：“Political Response to Capitalist Crisis: Neo-Marxist Theories of the State and the Case of the New Deal” *Politics & Society* 10:155-201.
――― 1985：“Bringing the State Back In: Strategies of Analysis in Current Research” Pp. 3-37 in *Bringing the State Back in,* edited by P. Evans, D. Rueschemeyer and T. Skocpol, Cambridge University Press.
――― 1992：“State Formation and Social Policy in the United States” *American Behavioral Scientist* 35:559-84.
Skocpol, Theda and John Ikenberry 1983：“The Political Formation of the American Welfare State in Historical and Comparative Perspective” *Comparative Social Research* 6:87-148.
Starke, Peter 2006：“The Politics of Welfare State Retrenchment: A Literature Review” *Social Policy & Administration* 40:104-20.
Streeck, Wolfgang and Kathleen Thelen 2005：“Introduction: Institutional Change in Advanced Political Economies” Pp.1-39 in *Beyond Continuity,* edited by W. Streeck and K. Thelen, Oxford University Press.
Swank, Duane 2001：“Political Institutions and Welfare State Restructuring” Pp.197-237 in *The New Politics of Welfare States,* edited by P. Pierson, Oxford University Press.
――― 2002：*Global Capital, Political Institutions, and Policy Change in Developed Welfare States,* Cambridge University Press.
――― 2003：“Withering Welfare? Globalisation, Political Economic Institutions, and Contemporary Welfare States” Pp.58-82 in *States in the Global Economy,* edited by L. Weiss, Cambridge University Press.
Swenson, Peter 1991：“Bringing Capital Back in, or Social Democracy Reconsidered: Employer Power, Cross-Class Alliances, and Centralization of Industrial Relations in Denmark and Sweden” *World Politics* 43:513-44.

――― 2004：“Varieties of Capitalist Interests: Power, Institutions, and the Regulatory Welfare State in the United States and Sweden” *Studies in American Political Development* 18:1-29.
Taylor-Gooby, Peter (ed.) 2005：*Ideas and Welfare State Reform in Western Europe,* Palgrave.
Thelen, Kathleen 1999：“Historical Institutionalism in Comparative Politics” *Annual Review of Political Science 2:369-404.*
――― 2002：“The Political Economy of Business and Labor in the Developed Democracies” Pp.371-97 in *Political Science,* edited by I. Katznelson and H. V. Milner, W. W. Norton & Company.
――― 2003：“How Institutions Evolve: Insights from Comparative Historical Analysis” Pp.208-40 in *Comparative Historical Analysis in the Social Science,* edited by J. Mahoney and D. Rueschemeyer, Cambridge University Press.
Torfing, Jacob 1999a：“Towards a Schumpeterian Workfare Postnational Regime: Path-shaping and Path-dependency in Danish Welfare State Reform” *Economy and Society* 28:369-402.
――― 1999b：“Workfare with Welfare: Recent Reforms of the Danish Welfare State” *Journal of European Social Policy* 9:5-28.
――― 2001：“Path-Dependent Danish Welfare Reforms: the Contribution of the New Institutionalism to Understanding Evolutionary Change” *Scandinavian Political Studies* 24:277-309.
Vis, Barbara and Kees van Kersbergen 2007：“Why and How Do Political Actors Pursue Risky Reforms ?” *Journal of Theoretical Politics* 19:153-72.
Weaver, R. Kent 1986：“The Politics of Blame Avoidance” *Journal of Public Policy* 6:371-98.
Weir, Margaret and Theda Skocpol 1985：“State Structures and the Possibilities for ”Keynesian“ Responses to the Great Depression in Sweden, Britain, and the United States” Pp.107-63 in *Bringing the State Back in,* edited by P. Evans, D. Rueschemeyer and T. Skocpol, Cambridge University Press.
Wood, Stewart 2001a：“Labour Market Regimes under Threat ?” Pp.368-409 in *The New Politics of Welfare States,* edited by P. Pierson, Oxford University Press.
――― 2001b：“Business, Government, and Patterns of Labour Market Policy in Britain and the Federal Republic of Germany” Pp.247-74 in *Varieties of Capitalism,* edited by P. A. Hall and D. Soskice, Oxford University Press.